

令和6年版

消防年報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

は じ め に

この年報は、令和6年中及び令和6年度中における筑紫野市・太宰府市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。消防防災関係はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年(1月～12月)を表し、「年度」とあるのは、会計年度(4月～翌年3月)で「○年○月○日現在」とあるのは、調査年月日を表しています。

令和7年4月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

総 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要	1
位置・地形及び気象	1
2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
組織及び人員	3
消防行政	6
庁 舎	7
機械及び車両	9
3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	14
4. 消防本部及び署所の所在地	17
5. 消防本部・署事務分掌	18
6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	22

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長	23
2. 職員の階級別現員数	23
3. 職員年齢	23
4. 職員の勤続年数	23
5. 職員の配置状況	24
6. 学校入校研修実施状況	25
7. 職員の任用、退職の状況	25

会 計

1. 消防組一般会計決算額(見込み)	26
--------------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	27
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	27
3. 消防団員階級別実員数	27
4. 消防団員年齢及び勤続年数	27
5. 消防団機械台数	28
6. 消防団機械配置状況	28
7. 消防団機械の車齢	28
8. 消防団現有消防自動車	28
9. 消防団員報酬及び諸手当	29
10. 火災(捜索) 出動台数及び人員	29

太宰府市

1. 歴代消防団長	30
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	30
3. 消防団員階級別実員数	30
4. 消防団員年齢及び勤続年数	30

5. 消防団機械台数	31
6. 消防団機械配置状況	31
7. 消防団機械の車齢	31
8. 消防団現有消防自動車	31
9. 消防団員報酬及び諸手当	32
10. 火災（捜索）出動台数及び人員	32

予 防 編

1. 予防業務の概要	33
2. 防火対象物一覧表	34
3. 防火対象物別・月別建築同意件数	35
4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況	36
5. 中高層建築物の現況	37
6. 防火クラブの現況	38
7. 防火思想の普及	39
8. 避難訓練実施状況	39
9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数	39
9-2. 甲種防火管理再講習受講者数	39
9-3. 乙種防火管理講習受講者数	39
10. 各種届出事務取扱状況	40
11. 危険物施設数	41
12. 危険物施設区分比	41
13. 過去 5 年間の危険物施設推移状況	41
14. 危険物施設別の貯蔵取扱量	42
15. 危険物施設の許認可・届出状況	42
16. 危険物施設の手数料収入	43

警 防 編

1. 警防業務の概要	44
2. 消防本部・署所別配置車両	45
3. 車両出動状況	46
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	47
5. 水利現況	49
6. 月別気象状況（太宰府消防署調べ）	49
7. 応援協定	50

火災統計

1. 火災の現況	51
2. 過去 3 年間の火災概要	52
3. 両市における火災概要	53
4. 覚知別火災概要	54
5. 月・日別火災発生件数	55
6. 月・曜日別火災発生概況	56
7. 出火原因別火災発生概況	58

救急統計

1. 救急業務の現況	60
2. 救急概要	61
3. 月別救急活動状況	62
4. 曜日別救急活動状況	62
5. 時間別出動状況	63
6. 時間別搬送人員状況	63
7. 事故種別医療機関別搬送人員状況	64
8. 救急隊員の行った応急処置	65
9. 口頭指導実施状況	65

救助統計

1. 救助業務の現況	66
2. 事故種別救助活動状況	67
3. 事故種別・発生場所別出動状況	67
4. 事故種別・発生場所別救助活動状況	68
5. 事故種別・出動人員・活動人員状況	68

通信統計

1. 通信業務の現況	69
2. 過去5年間における119番通報受信件数の推移	70
3. 電話別の119番通報受信件数	70

總 括 編

1．筑紫野太宰府消防組合の概要

位置・地形及び気象

当消防組合は、福岡県南西部の筑紫野市及び太宰府市の2市により構成され、福岡都市圏の南部に位置しています。地形的には、北東側は三郡山系を経て糟屋郡・飯塚市へ、西側は背振山系を経て佐賀県に接しており、北西部は、大野城市・春日市を経て政令指定都市福岡市に通じ、南部は小郡市を経て商工業都市久留米市に通じています。

東西15.6km、南北14.1km、総面積117.33km²で両市の中心部は市街地が密集し、西に二日市温泉や九州で最古の寺といわれている武蔵寺、北に学問の神様として有名な太宰府天満宮や古代の西海道(九州地方)を管轄した地方最大の役所・大宰府跡があります。また九州国立博物館に加え、「令和」ゆかりの地とされた坂本八幡宮もあることから、近年では国内外問わず観光客が増加傾向となっています。

交通体系は、JR鹿児島本線・筑豊本線、西鉄天神大牟田線・太宰府線、国道3号線・200号線、九州自動車道筑紫野インターチェンジ、さらに福岡都市圏の南側である太宰府インターチェンジと福岡都市高速道路が直結しているため、九州の交通の要衝となっています。また、両市は福岡都市圏としての地理的条件ともあいまって、近年丘陵地の土地開発や流通拠点都市として飛躍的に発展するとともに、恵まれた自然環境を背景とした「ひとが輝き 自然が息づく 住み続けたい幸福実感都市」及び「令和の都さらに羽ばたくださいふ～課題解決先進都市を目指して～」の都市づくりを目指しています。

気候は比較的に温暖であり、昨年の平均気象は、気温17.9（前年比+0.2）湿度72.1%（前年比-10.1%）風速2.6m/s（前年比+1.0m/s）年間総雨量1,973.0mm（前年比-4.5mm）となっています。



面積・人口及び世帯数

(令和6年12月31日現在)

市別 \ 項目	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	面 積 (km ²)
筑紫野市	106,389	48,532	87.73
太宰府市	71,556	33,413	29.60
合 計	177,945	81,945	117.33

2 . 筑紫野太宰府消防組合の沿革

組織及び人員

昭和40年 4月 1日	政令指定 筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づく、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置 筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署を設置、消防長以下22人の定員をもって発足する。
昭和42年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請 筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可 消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足 第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更 筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。 7人採用 定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。 機構改革 予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用 定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日	筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。 消防本部機構改革 3課、6係、2署となる。 4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革 指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職 定年退職
昭和60年 4月 1日	1人採用 欠員補充

昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。
		消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充

平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員4人欠員補充 、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。
平成25年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成25年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成26年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成26年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成27年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人
平成27年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員147人となる。
平成27年 6月 1日	1人採用	欠員補充 総員148人となる。
平成28年 3月31日	6人退職	定年退職5人、勸奨退職1人

平成28年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成29年 3月31日	1人退職	定年退職1人
平成29年 4月 1日	6人採用	欠員補充 総員149人となる。
平成30年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成30年 4月 1日	6人採用	定数条例を改正し2人増員4人欠員補充、定数154人、総員150人となる。
平成30年 6月 8日	機構改革	予防課に係新設 4課、10係、2署となる。
平成30年 6月 8日	名称変更	警防課管理係を警防課救急係と改める。
平成30年 5月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成30年 8月25日	1人退職	死亡退職
平成30年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成31年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成31年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員151人となる。
令和 2年 3月31日	3人退職	定年退職2人、勸奨退職1人
令和 2年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 3年 2月28日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 3年 3月31日	1人退職	定年退職1人
令和 3年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 3年 5月31日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 3年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 4年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人 総員151人となる。
令和 5年 4月 1日	1人採用	欠員補充 総員152人となる。
令和 5年 7月14日	1人退職	死亡退職
令和 5年 9月30日	1人退職	依願退職 総員150人となる。
令和 5年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
令和 5年12月 1日	1人採用	欠員補充 総員152人となる。
令和 5年12月31日	1人退職	依願退職 総員151人となる。
令和 6年 3月31日	2人退職	依願退職2人 総員149人となる。
令和 6年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 6年 9月30日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 6年11月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 6年12月31日	1人退職	依願退職 総員152人となる。

消防行政

昭和41年10月 1日	消防業務開始	筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日	自主救急業務開始	
昭和45年 4月 1日	消防組合発足	筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太

	宰府分署業務開始
昭和47年 4月 1日	救助業務開始 本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始
昭和48年10月 1日	はしご隊発足 兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置
昭和49年 4月 1日	専任救急隊配置 筑紫南消防署に専任救急隊6人を配置
昭和49年10月 1日	専任救助隊配置 筑紫南消防署に専任救助隊6人を配置
昭和50年 3月31日	高速救急隊配置 九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所業務開始
平成10年 3月31日	九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始
平成11年 3月 1日	福岡都市高速道路水城出入口供用開始
平成16年 3月 1日	太宰府消防署東出張所業務開始

庁 舎

昭和41年10月 1日	筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始
昭和42年 5月31日	庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成 敷地面積 1,312平方メートル 建築面積 270平方メートル 延面積 540平方メートル
昭和44年 6月23日	敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入
昭和45年 4月 1日	太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始
昭和45年 4月10日	消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設
昭和45年10月27日	太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成 敷地面積 980.0平方メートル 建築面積 232.5平方メートル 延面積 397.9平方メートル
昭和46年 6月 7日	消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートル購入
昭和46年 6月15日	消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。
昭和46年 8月 5日	第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成 建築面積 115.5平方メートル
昭和47年 4月10日	消防本部(署)訓練場用地として庁舎裏に990平方メートル購入 実技訓練場とする。
昭和50年 8月 9日	消防本部(署)庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル
昭和52年 6月10日	救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置
昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル

昭和57年 3月27日	消防本部第二庁舎改築工事完成(1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害対策室、仮眠室、3階 会議室)延面積 415.13平方メートル
昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部(署)庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地として筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平方メートル購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事(1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室)完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階 仮眠室、トレーニングルーム、会議室) 敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地として1,235.2平方メートル購入
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、会議室)延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修(1階 女性更衣室・トレーニングルーム) 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地として350.23平方メートル購入
平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成 (1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設) 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1,719.68平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地として422.84平方メートル購入
平成25年 8月26日	消防本部及び筑紫野消防署解体に伴い、仮設庁舎運用開始
平成26年12月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎完成 仮運用開始(1階 車庫、資機材庫、待機室、トレーニングルーム、2階 事務室、研修室、防災展示コーナー、仮眠室、団長室、3階 事務室、議場、災害対策室、作戦会議室、4階 屋内訓練場) 建築面積 1,480.80平方メートル 延面積 4,819.74平方メートル
平成27年 6月30日	筑紫野消防署訓練塔(A、B、C塔)及び車庫棟完成(A塔・地上5階建て、訓練用連結送水管設備、マンホール災害訓練場、訓練用救助袋、訓練用避難梯子、訓練用緩降機付、B塔・地上2階建て、煙道、潜水訓練用プール、消火訓練場付、C塔・地上2階建て、転落事故救出訓練用傾斜壁、救助ネット室付、

車庫棟・地上1階建て、雨水・井水浄化再処理装置付)

建築面積	A塔 45.14平方メートル	延床面積	A塔198.70平方メートル
	B塔106.44平方メートル		B塔204.01平方メートル
	C塔 36.89平方メートル		C塔 70.56平方メートル
車庫棟	97.03平方メートル	車庫棟	97.03平方メートル

平成27年 7月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎 本運用開始
平成31年 1月17日	筑紫野消防署南出張所屋根・外壁を改修
平成31年 3月20日	高機能消防指令センター中間更新業務完了
令和 5年11月 1日	福岡都市圏消防共同指令センター参入

機械及び車両

昭和42年 2月 1日	業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車1台購入
昭和42年 3月 8日	普通ポンプ自動車(日産)購入
昭和42年12月26日	武石外科病院から救急車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 5月12日	日本損害保険協会から普通ポンプ自動車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 8月20日	指令車(日産)購入
昭和45年 9月29日	小型動力消防ポンプ積載自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年11月24日	水槽付ポンプ自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年12月26日	化学消防ポンプ自動車(いすゞ)購入 本署に配置
昭和46年 1月 6日	日本生命保険協会より救急車(日産セドリックライトバン改造型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和46年 4月 1日	筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和46年 5月 1日	テレガイド (専用線5回線)購入
昭和46年 5月 1日	日本消防協会より広報車(三菱)の寄贈を受け、本部に配置
昭和46年 9月 1日	テレガイド5回線増設(合計10回線)
昭和46年11月 4日	消防救急一斉指令装置(NEC.FD-201型)設置
昭和47年 2月 1日	超短波無線電話陸上移動局購入
昭和47年 4月28日	エンジンカッター購入
昭和47年 5月14日	つくしライオンズクラブから救助工作車(日産)の寄贈を受け、本署に配置
昭和48年 9月 7日	屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱16m級)購入 本署に配置
昭和49年 3月 1日	非常電源装置(300VA DC24V-AC100V8H)設置
昭和49年 4月20日	松原 稔氏より指令車(スバル)の寄贈を受け、本署に配置
昭和49年 4月27日	救命ボート(一式)、潜水器具(2組)購入 本署救助隊に配置
昭和49年 5月 1日	自動通報装置(RTS-102 [R] (筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所)設置
昭和50年 3月 1日	普通乗用車(トヨタ)購入 消防長車として本部に配置

昭和50年 5月 8日	救急車(トヨタ2B型)購入 太宰府分署に配置
昭和50年12月 9日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和51年 7月16日	自動二輪車(ホンダ)3台購入 本署に配置
昭和51年 9月 9日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 3月17日	救急用無線電話装置設置(基地局1基、移動局2基)
昭和52年 6月30日	気象観測装置機器(日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型)設置
昭和52年 6月30日	草刈作業車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 8月 2日	指令車(日産)購入 本署に配置
昭和52年12月13日	救助用エアソー購入 救助工作車に積載
昭和52年12月20日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和52年12月21日	(株)宇佐美から査察車(トヨタ)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年 2月28日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号(日産)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車(トヨタ)購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(日産)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車(日産)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シビリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入 通信指令室に設置
昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置

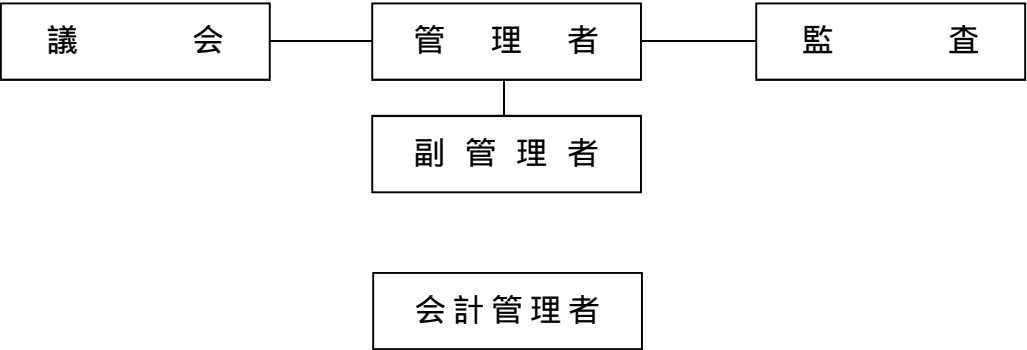
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホーミー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新 (25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈、日産ホーミー2B型)更新 (救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈、日野)更新 (33号車)
平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新(救急5)
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新 (32号車)
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新 (21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車購入(37号車、38号車)
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(型)(日野)更新 (23号車)
平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新 (16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急1)
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(型)(日野)配置 (27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NEC 型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置 (58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(型)(日野)配置(53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメディックス)配置 (救急1)
平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新 (31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(型)(日野)更新 (24号車)

平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(型)(日野)更新 (22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車 (トヨタハイメディック)配置 (救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置 (68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置 (63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新 (13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新 (救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新 (13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替 (15号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車(日産)配置 (21号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車(いすゞ)配置替 (20号車)
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波(救急隊5局、携帯無線1局)
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車(スバル)更新 (28号車)
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置替 (救急7)
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波(支援隊5局)
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(三菱)更新 (32号車)
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車(日野35m級)更新 (25号車)
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車(39号車)
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (23号車)
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車 型(総務省消防庁貸与)配置(11号車)
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車(三菱)配置 (39号車)
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システム 型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急1)
平成24年10月 4日	消防長車(日産)を廃車し、人員搬送車(トヨタ)購入 (17号車)
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成25年 3月22日	筑紫野消防署南出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (53号車)
平成25年 4月17日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車 (日野)配置替 (26号車)
平成25年11月26日	太宰府消防署に現場指揮車(日産)配置 (31号車)
平成26年 6月27日	筑紫野消防署の調査車(ダイハツ)更新 (29号車)
平成26年11月17日	筑紫野消防署南出張所の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、トヨタハイエース)更新 (救急2)

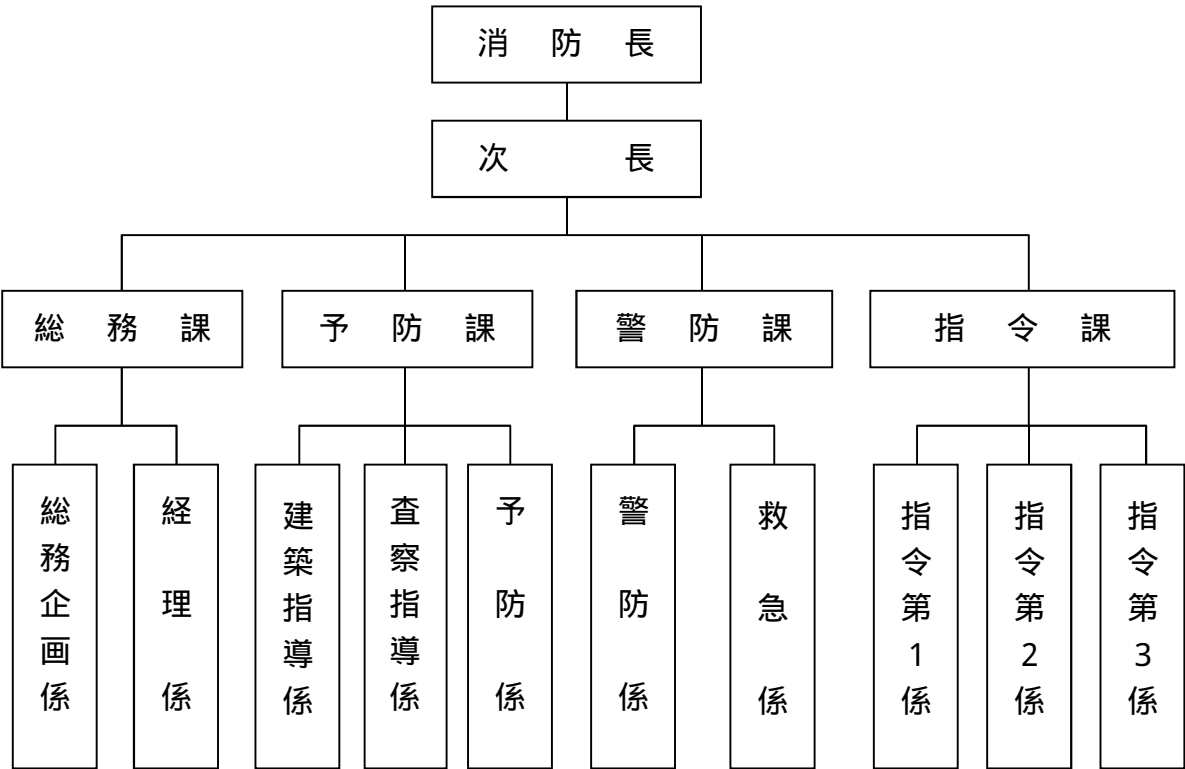
平成26年11月17日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急3)
平成26年12月 1日	筑紫野消防署に支援車 型(総務省消防庁貸与)配置替(11号車)
平成27年 7月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
平成28年 2月18日	筑紫野消防署の救助工作車(型)(日野)更新(24号車)
平成28年 6月21日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)更新(38号車)
平成28年11月28日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(CD- 型)(日野)更新(22号車)
平成28年11月30日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急6)
平成28年11月30日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急7)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急1)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急3)
平成30年 3月19日	資材搬送車(三菱)を廃車し、多機能型緊急資機材搬送車(日野)購入(14号車)
平成30年12月21日	太宰府消防署東出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新(63号車)
平成30年12月21日	太宰府消防署に水槽付消防ポンプ自動車(日野)配置替(36号車)
平成31年 2月 4日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急5)
平成31年 2月 4日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急7)
令和元年 9月20日	筑紫野消防署南出張所の調査車(ダイハツ)を廃車し、緊急連絡車(ダイハツ)購入(58号車)
令和 2年 2月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)を災害対応特殊水槽付消防ポンプ工作車に更新(33号車)
令和 2年 2月18日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車(日野)配置替(26号車)
令和 2年 3月27日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)を緊急連絡車に更新(38号車)
令和 2年11月28日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置(救急3)
令和 2年11月28日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急8)
令和 3年 3月16日	筑紫野消防署の事務連絡車(ダイハツ)を緊急連絡車に更新(29号車)
令和 3年11月17日	総務課のマイクロバス(三菱)を廃車し、緊急人員資機材輸送車購入(16号車)
令和 5年11月16日	筑紫野消防署南出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急2)
令和 5年11月16日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急8)
令和 6年10月22日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急6)
令和 6年10月22日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急7)

3 . 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

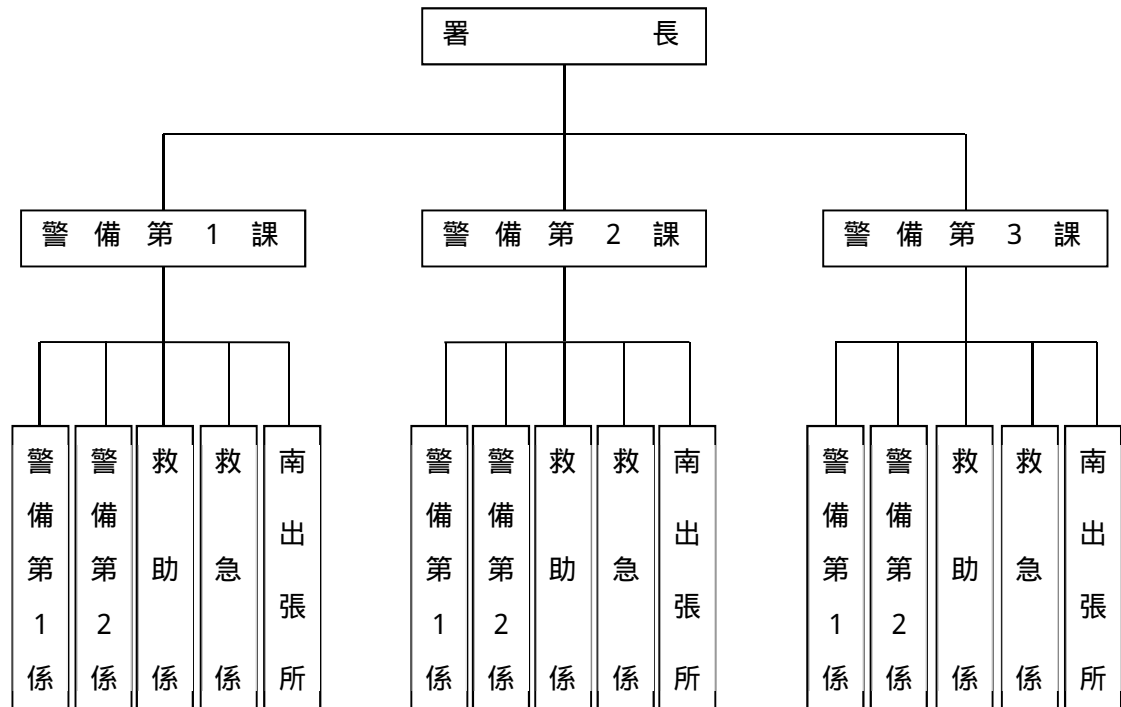


消 防 本 部

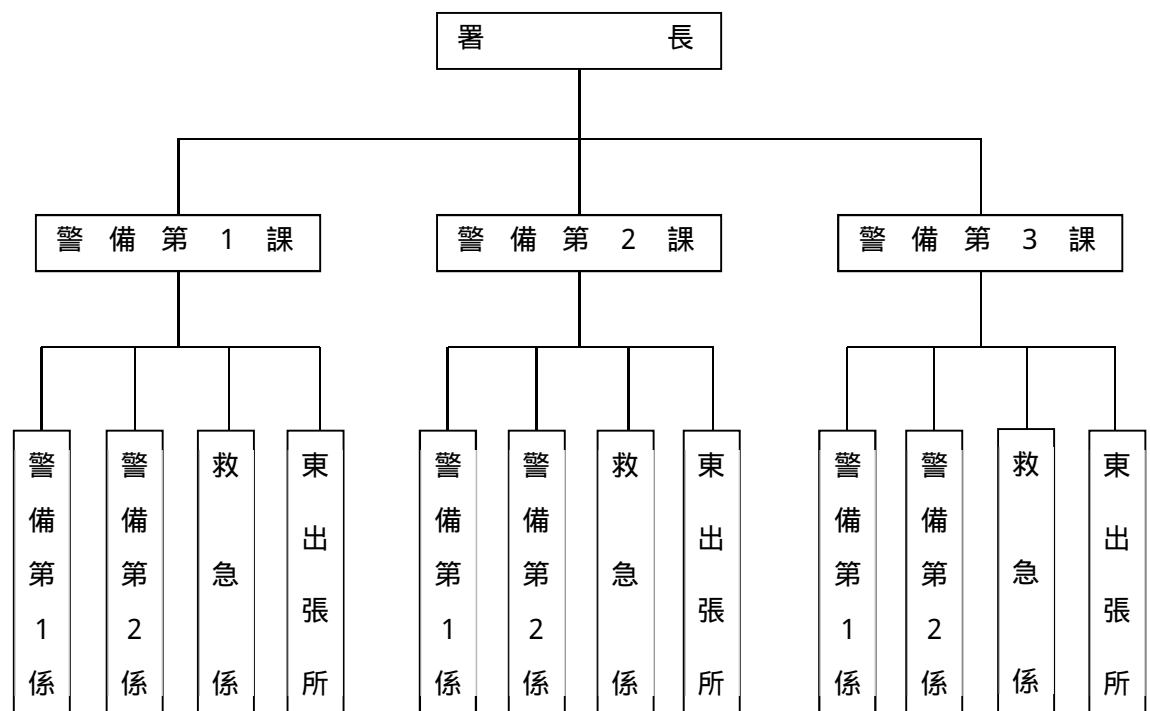


消 防 署

筑 紫 野 消 防 署

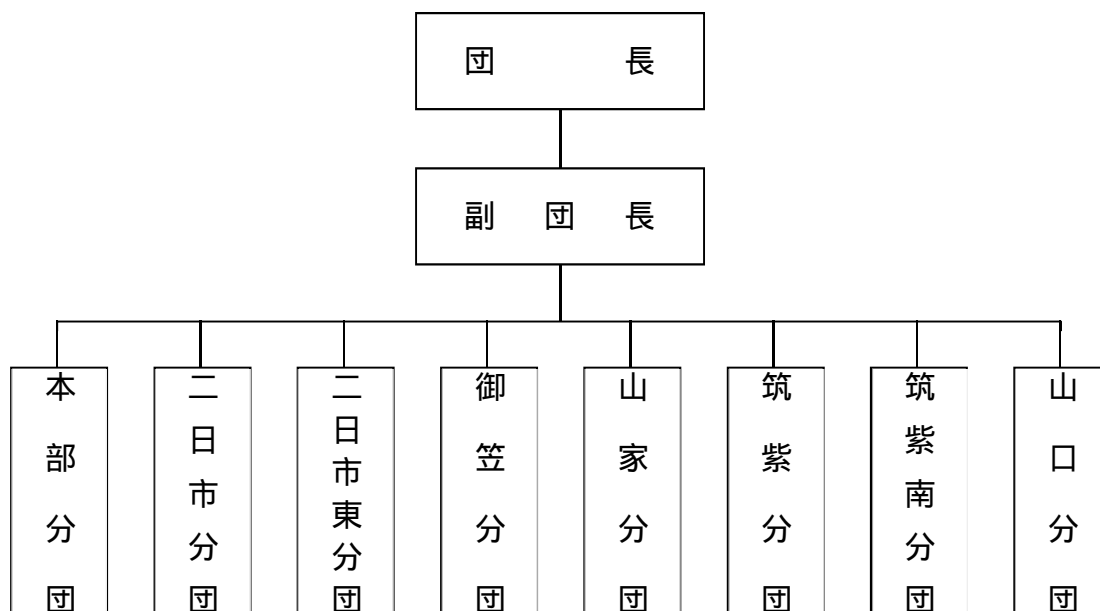


太 宰 府 消 防 署

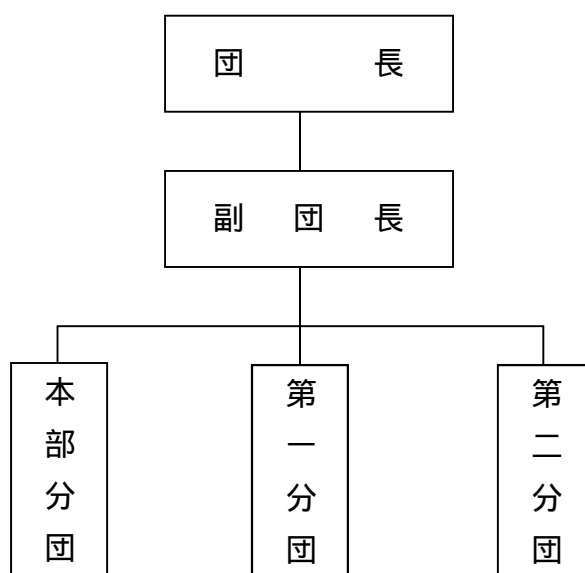


消 防 団

筑 紫 野 市 消 防 団



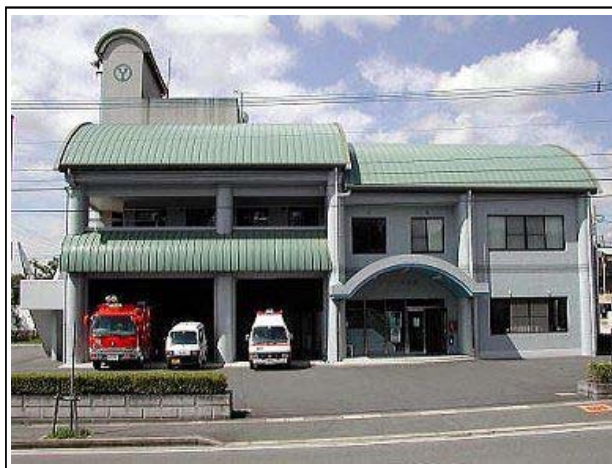
太 宰 府 市 消 防 団



4 . 消防本部及び署所の所在地



▲ 消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲ 筑紫野消防署南出張所庁舎



▲ 太宰府消防署庁舎



▲ 太宰府消防署東出張所庁舎

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

5 . 消防本部・署事務分掌

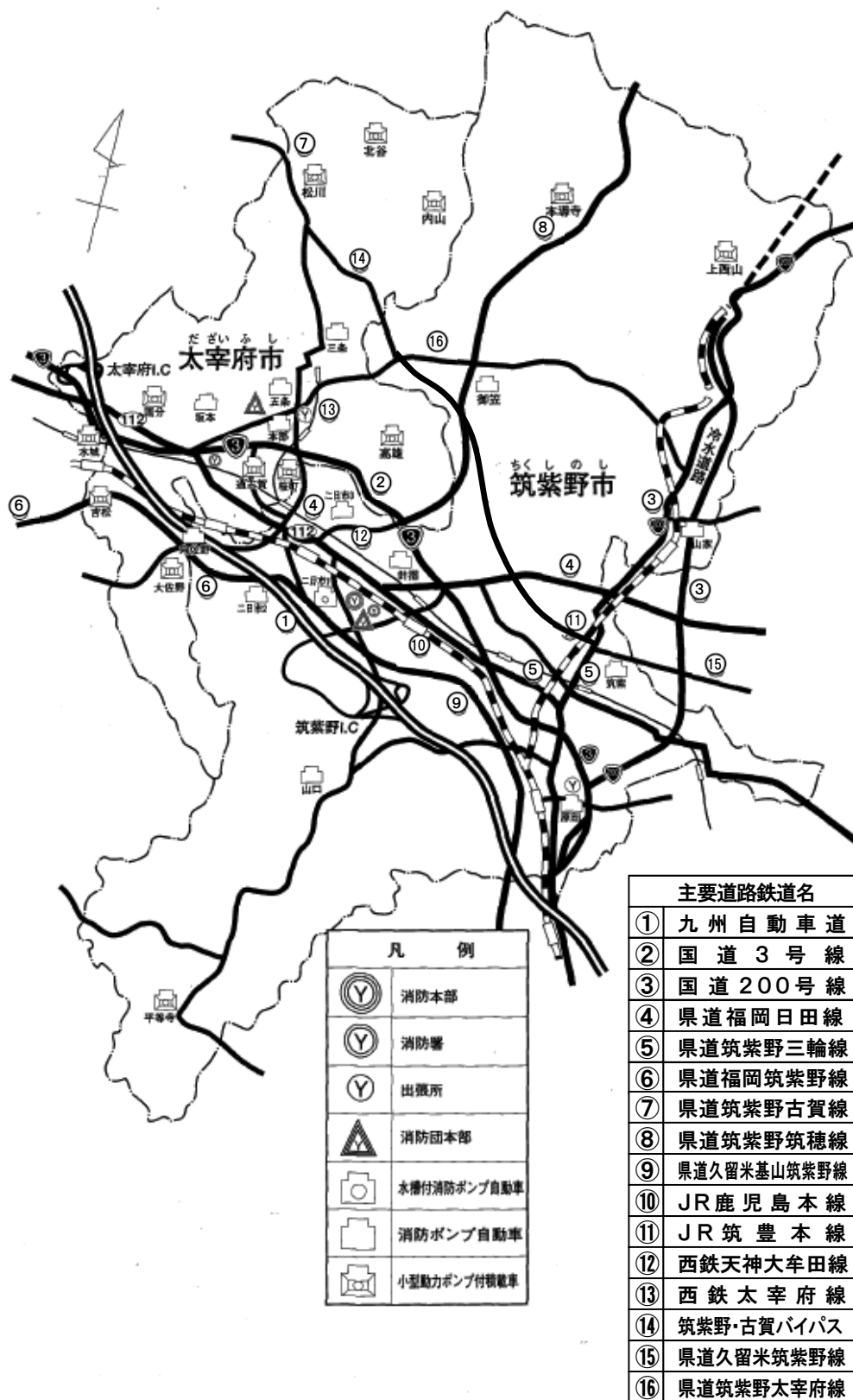
総務課	総務企画係	(1) 本部、課の庶務に関する事。 (2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。 (3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。 (4) 職員の人事に関する事。 (5) 職員の教養、研修に関する事。 (6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。 (7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。 (8) 職員等の表彰に関する事。 (9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。 (10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。 (11) 例規集の編集に関する事。 (12) 儀式及び渉外に関する事。 (13) 公印の管理に関する事。 (14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。 (15) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。 (16) 文書の受付、配布及び管理に関する事。 (17) 消防組合事務に関する事。 (18) 消防組合議会に関する事。 (19) 公平委員会に関する事。 (20) 職員の児童手当に関する事。 (21) その他、他の課の主管に属しない事。
	経理係	(1) 予算、決算その他財政一般に関する事。 (2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。 (3) 契約に関する事。 (4) 職員の被服に関する事。 (5) 支出負担行為の確認に関する事。 (6) 庁舎の維持及び管理に関する事。 (7) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (8) 備品、消耗品に関する事。 (9) 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関する事。 (10) 会計に関する事。 (11) 消防組合監査に関する事。 (12) その他経理に関する事。

予 防 課	予 防 係	(1) 課の庶務に関すること。 (2) 火災予防運動等防火思想の普及宣伝に関すること。 (3) 防火委員会及び運営指導協議会に関すること。 (4) 防災協会の育成に関すること。 (5) 防火管理に係る講習に関すること。 (6) 危険物の規制に関すること。 (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。 (8) 危険物取扱者に対する免状返納に関すること。 (9) 少量危険物、指定可燃物の貯蔵及び取扱いに関すること。 (10) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関すること。 (11) その他危険物等における火災予防措置に関すること。
	査 察 指 導 係	(1) 防火対象物の査察計画に関すること。 (2) 防火対象物の違反処理に関すること。 (3) 危険物施設の違反処理に関すること。 (4) 違反対象物の公表制度に関すること。 (5) 予防技術資格者に関すること。 (6) その他査察における火災予防措置に関すること。
	建 築 指 導 係	(1) 住宅の防火指導計画に関すること。 (2) 建築同意等に関すること。 (3) 消防用設備等の指導に関すること。 (4) 消防設備士に対する免状返納に関すること。 (5) 防火基準適合表示制度に関すること。 (6) 旅館、ホテルの意見書の交付に関すること。 (7) 防災処理の指導に関すること。 (8) 即時通報の登録に関すること。 (9) 防火・防災管理（講習を除く。）に関すること。 (10) 自衛消防業務講習に関すること。 (11) その他建築物における火災予防措置に関すること。

警 防 課	警 防 係	(1) 課の庶務に関すること。 (2) 職員の監察に関すること。 (3) 消防力の整備に関すること。 (4) 警備隊の配置及び運用に関すること。 (5) 消防機械装備器具の整備及び管理に関すること。 (6) 機関員等の養成及び指導に関すること。 (7) 火災、救助及びその他の災害の警備計画の策定及び実施に関すること。 (8) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関すること。 (9) 火災の原因調査及び損害調査に関すること。 (10) 火災、救助及びその他の災害統計及び消防情報に関すること。 (11) 消防相互応援に関すること。 (12) 開発行為に係わる協議に関すること。 (13) その他警防に関すること。
	救 急 係	(1) 救急隊及び配置に関すること。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関すること。 (3) 救急救命士の各種資格認定及び再教育等に関すること。 (4) 事後検証会議に関すること。 (5) 応急手当等の普及啓発に関すること。 (6) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関すること。 (7) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関すること。 (8) 救急の統計に関すること。 (9) 消防車両等の法定点検に関すること。 (10) その他救急に関すること。
指 令 課		(1) 課の庶務に関すること。 (2) 課の企画に関すること。 (3) 消防通信及び指令業務に関すること。 (4) 無線に関すること。 (5) 福岡県防災行政無線に関すること。 (6) 消防年報に関すること。 (7) 救急医療に関すること。 (8) その他通信に関すること。

消防署	警備第1係	(1) 予防査察に関すること。 (2) 防火思想の普及に関すること。 (3) 建築同意に関すること。 (4) 催物、開催その他各種届出の処理に関すること。 (5) 防火相談に関すること。 (6) その他予防業務に関すること。
	警備第2係	(1) 消防隊の運用に関すること。 (2) 消防警備計画に関すること。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎょに関すること。 (4) 地理水利調査に関すること。 (5) 消防機械及び装備に関すること。 (6) 催物等にかかわる警戒に関すること。 (7) 被災証明に関すること。 (8) 災害の調査及び報告に関すること。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関すること。 (10) その他警備業務に関すること。
	救助係	(1) 救助業務計画の樹立並びに実施に関すること。 (2) 救助隊の運用に関すること。 (3) 救助技術の研究並びに指導に関すること。 (4) 救助資機材の整備に関すること。 (5) 高層建築物の調査に関すること。 (6) 救助技術指導会に関すること。
	救急係	(1) 署の庶務に関すること。 (2) 文書収発及び整理保存に関すること。 (3) 公印の管理に関すること。 (4) 職員の勤務及び教養に関すること。 (5) 車両等の燃料管理に関すること。 (6) 庁舎取り締まりに関すること。 (7) 救急業務計画の樹立並びに実施に関すること。 (8) 救急隊の運用に関すること。 (9) 救急技術の研究並びに指導に関すること。 (10) 救急資器材の整備に関すること。
	出張所	(1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編



庶務

1. 歴代消防長

(令和6年12月31日現在)

代 位	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	小 峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二 代	高 橋 清 美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三 代	池 上 三 郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四 代	梶 原 祐 三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五 代	永 富 準 一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六 代	西 山 義 則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七 代	小 川 澄 人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八 代	大 西 國 博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九 代	立 石 敬 二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十 代	高 野 和 明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十 一 代	柴 田 信 義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十 二 代	坂 本 久 続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十 三 代	松 尾 秀 樹	平成28年 4月 1日	平成30年 3月31日
十 四 代	品 川 康 彦	平成30年 4月 1日	令和 3年 3月31日
十 五 代	山 宮 義 浩	令和 3年 4月 1日	現在に至る

2. 職員の階級別現員数(階級別定員は定めていない)

(令和6年12月31日現在)

階 級	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
現員数	1	7	6	60	40	17	22	-	153

3. 職員年齢

(令和6年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
30歳未満	-	-	-	-	-	11	21	-	32
30歳～ 40歳未満	-	-	-	10	37	6	1	-	54
40歳～ 50歳未満	-	-	-	35	2	-	-	-	37
50歳以上	1	7	6	15	1	-	-	-	30
合 計	1	7	6	60	40	17	22	-	153

4. 職員の勤続年数

(令和6年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
10年未満	-	-	-	-	3	14	22	-	39
10年～ 20年未満	-	-	-	16	35	3	-	-	54
20年～ 30年未満	-	-	4	36	2	-	-	-	42
30年以上	1	7	2	8	-	-	-	-	18
合 計	1	7	6	60	40	17	22	-	153

5. 職員の配置状況

(令和6年12月31日現在)

区 分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員	合 計	
消防本部	消防長	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	次長	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	総務課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		総務企画係	-	-	-	2	-	-	-	-	2
		経理係	-	-	-	1	1	-	-	-	2
		総務課付	-	-	-	1	2	-	-	-	3
		小計	-	1	-	7	3	-	-	-	11
		予防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-
	係長		-	-	-	1	-	-	-	-	1
	建築指導係		-	-	-	1	1	-	-	-	2
	査察指導係		-	-	-	1	-	-	-	-	1
	予防係		-	-	-	-	1	-	-	-	1
	小計		-	1	-	3	2	-	-	-	6
	警防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	2	-	-	-	-	2
		警防係	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		救急係	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	-	1	-	3	-	-	-	-	4
	指令課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	4	-	-	-	-	4
		指令係	-	-	-	-	4	-	-	-	4
		小計	-	1	-	4	4	-	-	-	9
消防本部計		1	5	-	17	9	-	-	-	32	
消防署	筑紫野署	署長	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	-	3
		係長	-	-	-	15	-	-	-	-	15
		警備第1係	-	-	-	1	6	-	5	-	12
		警備第2係	-	-	-	3	1	1	5	-	10
		救助係	-	-	-	1	4	4	-	-	9
		救急係	-	-	-	3	3	4	5	-	15
		南出張所	-	-	-	1	4	1	-	-	6
		小計	-	1	3	24	18	10	15	-	71
	太宰府署	署長	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	-	3
		係長	-	-	-	12	-	-	-	-	12
		警備第1係	-	-	-	1	6	1	4	-	12
		警備第2係	-	-	-	2	2	4	2	-	10
		救急係	-	-	-	3	-	2	1	-	6
		東出張所	-	-	-	1	5	-	-	-	6
		小計	-	1	3	19	13	7	7	-	50
消防署計		-	2	6	43	31	17	22	-	121	
合計		1	7	6	60	40	17	22	-	153	

6 . 学校入校研修実施状況

(令和6年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	研修人数	研修期間
消防大学校	警防科	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させる。	1	10/31 ~ 12/19
福岡県消防学校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	5	4/4 ~ 9/19
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。	1	12/11 ~ 12/17
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	3	1/14 ~ 3/4
	初級幹部科 (A)	消防士長に対し、分隊長 (小隊長) として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	10/28 ~ 11/1
	初級幹部科 (B)	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	11/18 ~ 11/29
	上級幹部科	原則として消防司令長以上に対し、上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。	1	6/18 ~ 6/20
	水難救助教育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水土免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。	2	9/25 ~ 10/8
	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。	1	11/12 ~ 11/15
	消防操法指導員研修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	1	5/22 ~ 5/23
	警防実務研修	消防士及び消防副士長に対し、火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	2	10/16 ~ 10/22

7 . 職員の任用、退職の状況

(令和6年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員
採 用	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-
昇 任	12	-	-	-	-	7	1	4	-	-
退 職	4	-	-	-	-	-	2	2	-	-

会 計

1. 消防組合一般会計決算額（見込み）

（令和6年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,881,336	90.7%	1 人 件 費	1,528,648	73.9%
（１）分 担 金	1,879,122	90.6%	（１）職 員 給	1,180,615	57.1%
（２）負 担 金	2,214	0.1%	（２）共 済 費 等	348,033	16.8%
2 使用料及び手数料	400	0.0%	2 物 件 費	136,690	6.6%
3 国 庫 支 出 金	2	0.0%	3 維 持 補 修 費	2,268	0.1%
4 財 産 収 入	1,094	0.1%	4 扶 助 費	30,980	1.5%
5 繰 入 金	1	0.0%	5 補 助 費 等	106,867	5.2%
6 繰 越 金	13,254	0.6%	6 普 通 建 設 事 業 費	130,018	6.3%
7 諸 収 入	70,343	3.4%	（１）補 助 事 業	0	0.0%
8 組 合 債	108,800	5.2%	（２）単 独 事 業	130,018	6.3%
9 寄 付 金	1	0.0%	7 公 債 費	132,492	6.4%
			8 積 立 金	282	0.0%
			9 予 備 費	0	0.0%
合 計	2,075,231	100.0	合 計	2,068,245	100.0

消 防 団 編



筑紫野市

1. 歴代消防団長

(令和6年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
二代	古賀 金三郎	昭和34年 4月 1日	昭和39年 3月31日
三代	宮本 弥三郎	昭和39年 4月 1日	昭和43年 3月31日
四代	大西 茂 樹	昭和43年 4月 1日	昭和59年 8月21日
五代	松尾 正 次	昭和59年11月 1日	平成 5年 3月31日
六代	長野 正義	平成 5年 4月 1日	平成 5年11月20日
七代	畠添 重 信	平成 5年12月 1日	平成 7年 3月18日
八代	山口 邦 光	平成 7年 4月 1日	平成12年 3月31日
九代	萩尾 勝 美	平成12年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	平山 弥 榮	平成20年 4月 1日	平成30年 3月31日
十一代	山崎 博	平成30年 4月 1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)

(令和6年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2	-	-	-	-	1	4
分団	-	-	8	8	10	63	248	337
計	1	2	8	8	10	63	249	341

3. 消防団員階級別実員数

(令和6年12月31日現在)

区分	団本部	本部分団	二日市分団	二日市東分団	山口分団	筑紫分団	筑紫南分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
副団長	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
分団長	-	1	1	1	1	1	1	1	1	8
副分団長	-	1	1	1	1	1	1	1	1	8
部長	-	1	2	2	1	1	1	1	1	10
班長	-	2	6	7	15	7	7	6	8	58
団員	-	7	22	14	45	24	33	29	31	205
計	3	12	32	25	63	34	43	38	42	292

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(令和6年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	8	8	10	58	206
平均年齢	68.0	58.5	53.8	49.4	47.5	44.3	41.1
平均勤続年数	33.0	35.5	22.3	19.3	17.2	13.6	8.9

5．消防団機械台数

(令和6年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
台 数	9	3	3(広報車1台含む)	27	42

6．消防団機械配置状況

(令和6年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
団 本 部	-	-	2	2	4
本部分団	-	-	1 (広報車)	-	1
二日市分団	2	-	-	-	2
二日市東分団	2	-	-	-	2
山口分団	1	1	-	3	5
筑紫分団	1	-	-	6	7
筑紫南分団	1	-	-	3	4
山家分団	1	1	-	2	4
御笠分団	1	1	-	11	13
計	9	3	3	27	42

7．消防団機械の車齢

(令和6年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未 満	計
消防ポンプ 自 動 車	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	1		9
小型動力ポン プ付軽積載車	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		3
指令車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3
小型動力 ポンプ	26	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	27
計	33	1	1	1	1	1	1	-	-	2	-	1	-	42

8．消防団現有消防自動車

(令和6年12月31日現在)

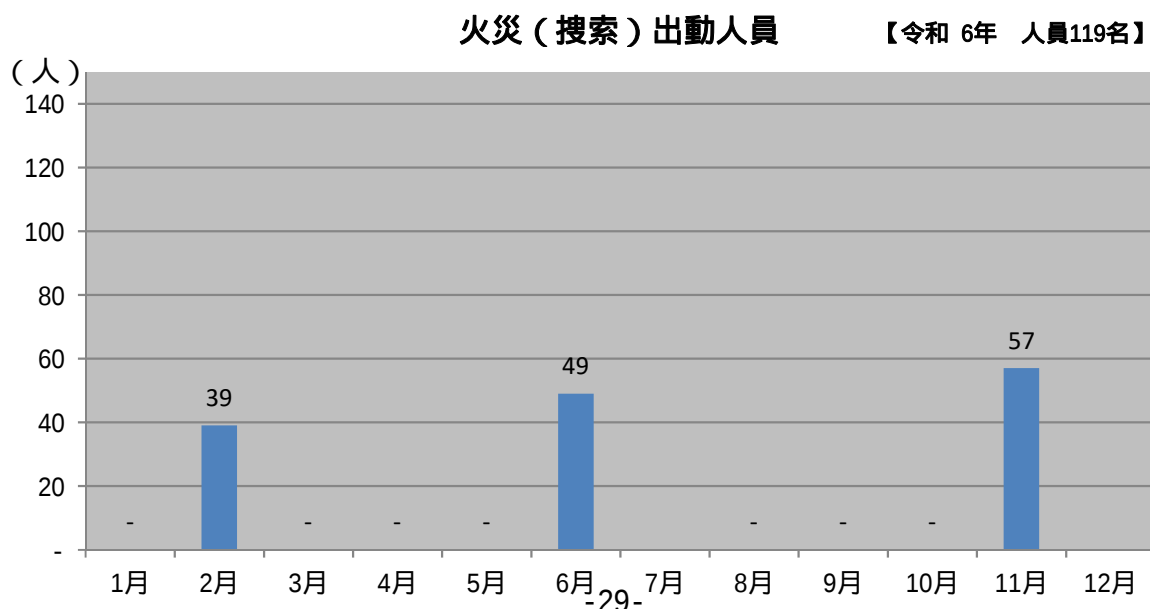
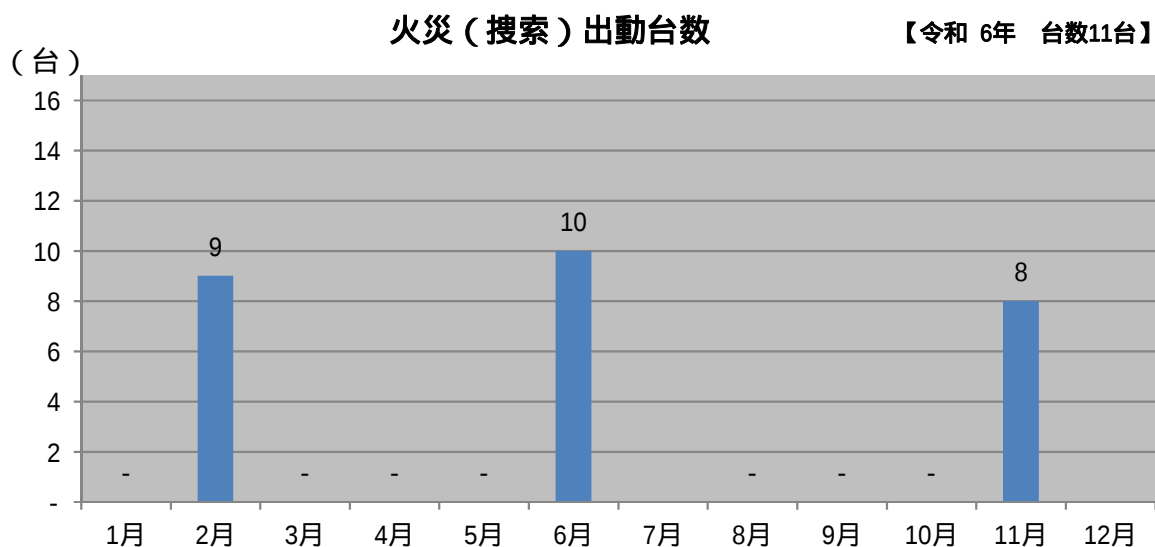
車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指揮広報車	ステーションワゴン	22	平成13年12月13日
指揮広報車	令和 2	救助用資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	普通車	4	令和 2年 3月16日
1 号 車	平成 22	消防ポンプ自動車	C D - 型	13	平成22年 4月27日
2 号 車	平成 23	消防ポンプ自動車	C D - 型	12	平成23年 3月16日
3 号 車	平成 26	消防ポンプ自動車	C D - 型	9	平成26年 2月27日
4 号 車	令和6	消防ポンプ自動車	C D - 型	0	令和 6年 7月 8日
5 号 車	平成 25	消防ポンプ自動車	C D - 型	10	平成25年 3月23日
6 号 車	平成 27	消防ポンプ自動車	C D - 型	8	平成27年 3月24日
7 号 車	令和 4	消防ポンプ自動車	C D - 型	3	令和 4年 3月30日
8 号 車	平成 28	消防ポンプ自動車	C D - 型	7	平成28年 3月31日
9 号 車	平成 24	消防ポンプ自動車	C D - 型	11	平成24年 3月30日
本導寺班積載車	平成 11	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	24	平成12年 1月20日
山家1区班積載車	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	23	平成13年 2月 9日
平等寺班積載車	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	22	平成13年11月27日
広報車	平成 23	広報車	軽自動車	12	平成23年 8月22日

9 . 消防団員報酬及び諸手当

(令和6年度)

区 分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	272,000円	年 間
	副 団 長	179,300円	年 間
	分 団 長	80,400円	年 間
	副 分 団 長	66,000円	年 間
	部 長	41,000円	年 間
	班 長	37,000円	年 間
	団 員	36,500円	年 間
費用弁償	水火災又は地震等出勤手当	8,000円 (4時間未満 4,000円)	1 回 毎
	訓練、警戒または会議等出勤手当	3,000円	1 回 毎

10 . 火災 (搜索) 出動台数及び人員



太 宰 府 市

1．歴代消防団長

(令和6年12月31日現在)

歴 代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	米 原 与十郎	昭和30年 4月 1日	昭和31年 3月31日
二 代	有 岡 栄三郎	昭和31年 4月 1日	昭和31年11月30日
三 代	中 嶋 香	昭和31年12月 1日	昭和37年 3月31日
四 代	森 岡 二 徳	昭和37年 4月 1日	昭和39年 3月31日
五 代	楠 林 政 勝	昭和39年 4月 1日	昭和41年 3月31日
六 代	鬼 木 定 樹	昭和41年 4月 1日	昭和43年 3月31日
七 代	平 山 秀 俊	昭和43年 4月 1日	昭和45年 3月31日
八 代	松 田 豊 彦	昭和45年 4月 1日	昭和49年 3月31日
九 代	武 藤 政 久	昭和49年 4月 1日	昭和59年 3月31日
十 代	高 原 豊	昭和59年 4月 1日	平成 8年 3月31日
十 一 代	中 島 喜代勝	平成 8年 4月 1日	平成16年 3月31日
十 二 代	中 村 辰 美	平成 16年 4月1日	令和 4年 3月31日
十 三 代	大 庭 寿	令和 4年 4月1日	現在に至る

2．消防団員の階級別定員数（条例定員数）

(令和6年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部	1	2	-	-	1	3	11	18
分 団	-	-	3	3	15	45	166	232
計	1	2	3	3	16	48	177	250

3．消防団員階級別実員数

(令和6年12月31日現在)

区 分	本 部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団 長	1	-	-	-	1
副 団 長	2	-	-	-	2
分 団 長	-	1	1	1	3
副 分 団 長	-	1	1	1	3
部 長	1	5	5	5	16
班 長	3	15	15	15	48
団 員	8	55	58	35	156
計	15	77	80	57	229

4．消防団員年齢及び勤続年数

(令和6年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
団 員 数	1	2	3	3	16	48	156
平均年齢	64.0	50.5	49.7	44.7	41.7	38.9	39.1
平均勤続年数	44.8	16.8	26.4	14.4	14.8	10.3	11.8

5. 消防団機械台数

(令和6年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
台 数	5	11	2 (広報車1台含む)	18

6. 消防団機械配置状況

(令和6年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
本 部	-	-	2 (広報車1台含む)	2
本部分団	3	3	-	6
第一分団	1	4	-	5
第二分団	1	4	-	5
計	5	11	2	18

7. 消防団機械の車齢

(令和6年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
指 令 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2
消防ポンプ 自 動 車	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5
小型動力ポン プ付積載車	3	-	-	1	-	2	2	1	1	-	-	-	1	11
計	6	-	1	1	-	2	2	1	1	1	-	2	1	18

8. 消防団現有消防自動車

(令和6年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指令車	令和 5	指令車	ステーションワゴン	2	令 和 5 年 8 月 24 日
広報車	令和 4	広報車	軽自動車	3	令 和 4 年 12 月 23 日
本部自	平成 27	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	ワゴン	9	平 成 27 年 3 月 23 日
本部自	令和 5	消防ポンプ自動車	C D - 型	2	令 和 5 年 11 月 7 日
第 1 自	平成 21	消防ポンプ自動車	C D - 型	15	平 成 21 年 11 月 12 日
第 3 自	平成 17	消防ポンプ自動車	C D - 型	19	平 成 17 年 11 月 9 日
本 - 4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	18	平 成 18 年 11 月 7 日
本 - 6	令和 元	小型動力ポンプ付積載車	積載車	5	令 和 元 年 12 月 16 日
第 2 自	平成 18	消防ポンプ自動車	C D - 型	18	平 成 18 年 11 月 7 日
1 - 2	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	7	平 成 29 年 3 月 3 日
1 - 3	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	6	平 成 30 年 11 月 27 日
1 - 4	令和 6	小型動力ポンプ付積載車	積載車	0	令 和 6 年 3 月 22 日
1 - 5	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	7	平 成 29 年 12 月 5 日
2 - 1	令和 2	小型動力ポンプ付積載車	積載車	4	令 和 2 年 12 月 18 日
2 - 2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	15	平 成 21 年 11 月 13 日
2 - 7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	19	平 成 17 年 11 月 9 日
2 - 8	平成 26	消防ポンプ自動車	C D - 型	10	平 成 26 年 3 月 6 日
2 - 9	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	6	平 成 30 年 11 月 30 日

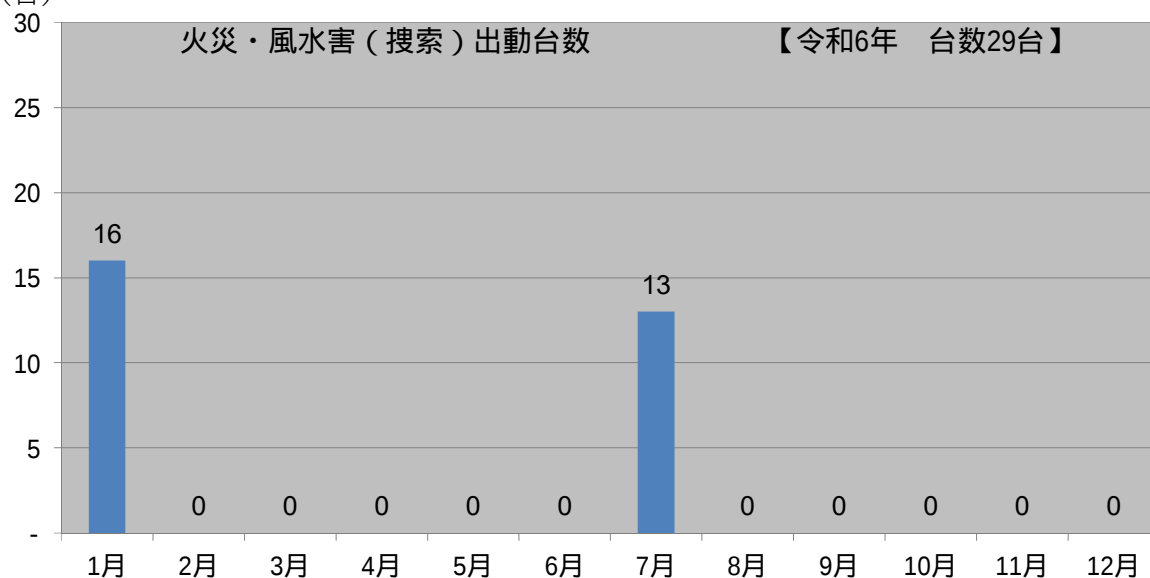
9. 消防団員報酬及び諸手当

(令和6年度)

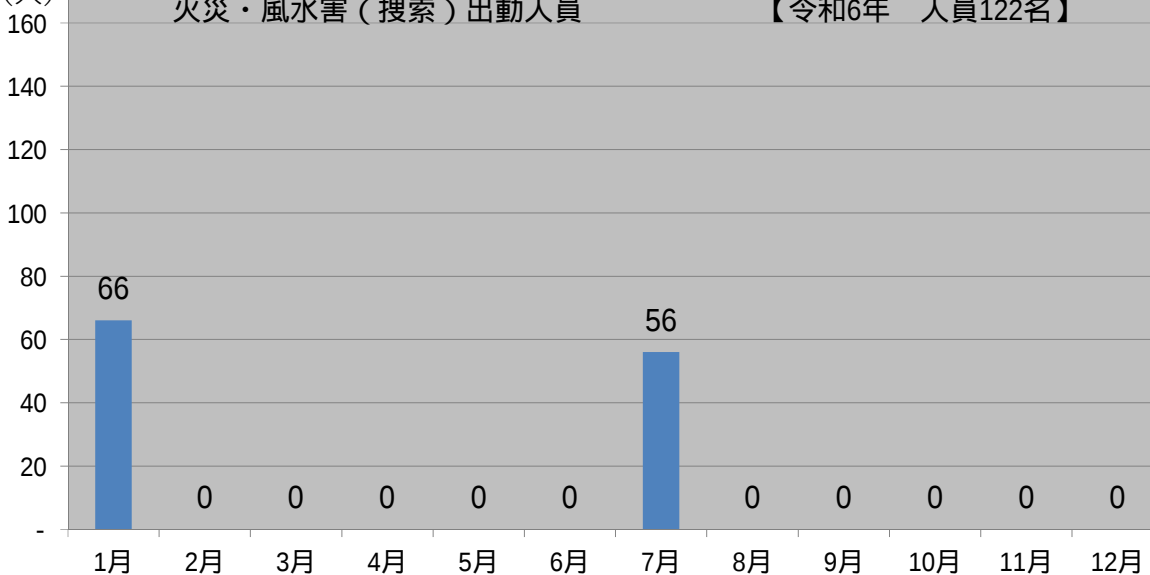
区 分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	272,000円	年 間
	副 団 長	179,300円	年 間
	分 団 長	80,400円	年 間
	副 分 団 長	45,500円	年 間
	部 長	37,000円	年 間
	班 長	37,000円	年 間
	団 員	36,500円	年 間
費用弁償	火災の警戒又は鎮圧に出動したとき	8,000円(ただし、4時間未満は4,000円)	1 回 毎
	風水害等の防災に出動したとき	8,000円(ただし、4時間未満は4,000円)	1 回 毎
	行方不明者等の捜索に出動したとき	8,000円(ただし、4時間未満は4,000円)	1 回 毎
	その他消防に関する事業に出動したとき	3,000円	1 回 毎

10. 火災・風水害(捜索)出動台数及び人員

(台)



(人)



予 防 編



消防のひろばにおいて実施した、てんぷら油火災の表演時の誤った消火方法として水をかけた瞬間

1. 予防業務の概要

当消防本部が管轄する筑紫野市、太宰府市は福岡県の中央部やや西よりに位置しています。

管内には、ＪＲ鹿児島本線、西鉄天神大牟田線等の公共交通機関及び国道３号線、九州自動車道、福岡都市高速等の主要幹線道路が整備されていることから、福岡都市圏のベッドタウンとして住宅整備が進んでおり、人口も増加しています。

建築物の防火指導として、住宅用火災警報器の設置促進・維持管理の広報活動や、ＳＮＳ等を活用して住宅防火についての動画配信等を行うと共に、一定の建築物の新築又は増改築時における消防用設備等の設置指導や完成検査の実施、使用開始後の防火対象物への火災危険に応じた計画的な立入検査を実施しています。立入検査で消防法令違反が見つかった場合は、関係者に対し、是正指導を行い、特に重大な違反がある場合や、長期間是正がなされない場合には、警告や命令などの違反処理を行っています。

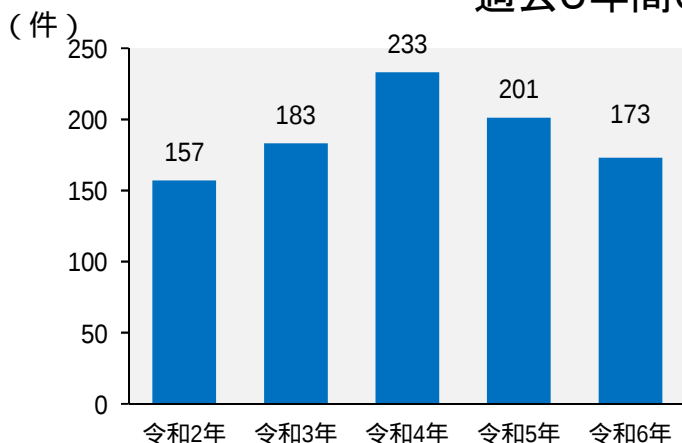
また、防火管理者未選任対象物、消防用設備等点検未報告対象物等の関係者に対しては、文書送付による是正指導を実施しており、より効果的な防火管理体制の充実強化を図っています。

平成２８年１２月から、重大な消防法令違反がある防火対象物の名称等を消防本部ホームページにて公表する「違反対象物公表制度」を開始しました。この制度は、建物の利用者へ安全情報を提供することを目的とするものですが、関係者による自発的な違反是正等、副次的効果もあり一定の成果が認められています。

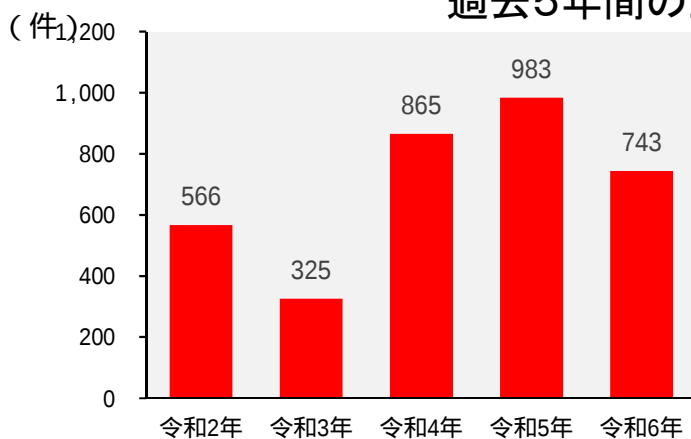
危険物施設にあっては、近年、石油エネルギーからガス・電気エネルギーへの転換や、環境問題に配慮したクリーンエネルギーへの移行などにより、減少傾向にあります。大型のリチウムイオン蓄電池設備など危険物を利用した新たな技術開発も行われており、今後管内への設置を予定しています。

管内は前述のとおり福岡都市圏のベッドタウンとしての整備は進んでいますが、大規模な工業団地や工場等が少ないことから、危険物施設は近隣の市町村と比較すると少ないと言えます。危険物施設を区分別にみると、給油取扱所と地下タンク貯蔵所が半数以上を占めています。また、危険物施設で貯蔵、取り扱う危険物の種別は、ガソリン、灯油等をはじめとする第４類の危険物がそのほとんどを占めています。

過去5年間の建築同意件数



過去5年間の立入検査件数



2. 防火対象物一覧表

(令和6年12月31日現在)

区 分			延べ面積150㎡以上の対象物			防火管理者の選任を必要とする対象物			防火管理者を選任している対象物			防火対象物定期点検報告を必要とする対象物		
			計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市
1	イ	劇場,映画館	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1
	ロ	公会堂,集会場	121	77	44	120	74	46	115	71	44	20	16	4
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	16	11	5	8	5	3	8	5	3	6	3	3
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	4	2	2	4	2	2	3	2	1	-	-	-
3	イ	待合,料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	113	53	60	124	58	66	104	45	59	-	-	-
4		百貨店,マーケット	231	128	103	178	90	88	166	78	88	35	25	10
5	イ	旅館,ホテル	25	18	7	12	9	3	12	9	3	6	5	1
	ロ	寄宿舎,共同住宅	2,400	1,450	950	335	216	119	297	190	107	1	1	-
6	イ	病院,診療所	114	69	45	40	25	15	39	24	15	5	4	1
	ロ	老人短期入所施設等	79	46	33	62	35	27	61	35	26	2	-	2
	ハ	老人福祉センター等	120	59	61	74	37	37	73	37	36	3	3	-
	ニ	幼稚園等	32	22	10	16	10	6	16	10	6	4	2	2
7		小中高大学,専修学校	203	89	114	43	23	20	41	22	19	-	-	-
8		図書館,博物館	8	4	4	7	4	3	5	3	2	-	-	-
9	イ	蒸気浴場,熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	7	5	2	6	5	1	6	5	1	1	1	-
10		車両の停車場	4	3	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-
11		神社,寺院,教会	89	48	41	40	19	21	39	19	20	-	-	-
12	イ	工場,作業場	323	202	121	21	15	6	19	13	6	-	-	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫,駐車場	23	11	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	233	139	94	11	9	2	11	9	2	-	-	-
15		前各項に該当しない事業場	471	319	152	106	66	40	98	60	38	-	-	-
16	イ	複合用途防火対象物	389	238	151	204	116	88	155	82	73	17	11	6
	ロ	上記以外の複合用途	242	149	93	40	23	17	32	20	12	-	-	-
17		文化財保護法による文化財	2	-	2	1	-	1	1	-	1	-	-	-
合 計			5,250	3,142	2,108	1,454	842	612	1,303	740	563	101	71	30

3. 防火対象物別・月別建築同意件数

(令和6年)

区 分			筑紫野市	太宰府市	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	イ	劇場,映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂,集会場	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ	待合,料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
4		百貨店,マーケット	-	3	3	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
5	イ	旅館,ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	寄宿舍,共同住宅	37	7	44	2	5	4	1	6	3	6	4	4	5	3	1
6	イ	病院,診療所	2	1	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ロ	老人短期入所施設等	4	-	4	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-
	ハ	老人福祉センター等	5	1	6	-	-	-	-	-	1	2	2	-	-	-	1
	ニ	幼稚園等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7		小,中,高,大学,専修学校	3	4	7	1	-	1	1	1	-	-	-	1	-	2	-
8		図書館,博物館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	イ	蒸気浴場,熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10		車両の停車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11		神社,寺院,教会	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
12	イ	工場,作業場	2	3	5	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫,駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	2	9	11	-	-	1	1	3	-	3	1	-	-	2	-
15		前各項に該当しない事業場	14	6	20	2	2	1	1	1	-	1	3	2	2	3	2
16	イ	複合用途防火対象物	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	ロ	上記以外の複合用途	1	4	5	-	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-
17		文化財保護法による文化財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専 住			24	10	34	6	8	-	1	3	2	5	2	1	2	-	4
長 屋			19	7	26	2	-	-	4	-	7	2	3	1	7	-	-
合 計			116	57	173	13	17	13	13	15	15	21	16	10	20	11	9

4 . 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況

（令和6年）

区 分			計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	泡 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 （ 放 送 ） 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	火 災 通 報 装 置	連 結 送 水 管
1	イ	劇場,映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂,集会場	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ	待合,料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	6	2	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
4		百貨店,マ ー ケ ッ ト	19	1	-	2	1	-	-	6	3	1	5	-	-
5	イ	旅館,ホテル	32	10	-	-	-	-	-	13	-	-	9	-	-
	ロ	寄宿舎,共同 住宅	78	24	-	-	-	-	2	32	-	10	3	-	7
6	イ	病院,診療所	17	1	-	-	4	-	-	5	-	-	6	1	-
	ロ	老人短期入所 施設等	18	2	-	1	4	-	-	3	2	-	2	4	-
	ハ	老人福祉セン ター等	31	7	-	-	2	-	-	6	-	1	11	4	-
	ニ	幼稚園等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
7		小中高大学, 専修学校	25	2	6	-	-	-	-	10	5	2	-	-	-
8		図書館,博物 館	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
9	イ	蒸気浴場,熱 気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公 衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
10		車両の停車場	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
11		神社,寺院,教 会	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	イ	工場,作業場	26	5	3	-	-	-	1	12	-	1	4	-	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫, 駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納 庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
15		前各項に該当 しない事業場	15	4	-	-	-	-	-	6	1	-	4	-	-
16	イ	複合用途防火 対象物	42	6	-	-	-	-	-	21	1	1	12	-	1
	ロ	上記以外の複 合用途	8	2	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-
17		文化財保護法 による文化財	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
合 計			330	67	9	3	11	-	3	127	12	17	62	11	8

5 . 中高層建築物の現況

(令和6年12月31日現在)

区 分			計	3 階	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階
1	イ	劇場,映画館	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂,集会 場	7	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	3	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボッ クス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ	待合,料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	7	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4		百貨店,マー ケット	12	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	イ	旅館,ホテル	13	6	4	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	ロ	寄宿舎,共同 住宅	971	395	190	103	57	87	43	18	21	15	6	7	19	10
6	イ	病院,診療所	35	18	9	2	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	ロ	老人短期入所 施設等	25	10	12	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	老人福祉セン ター等	18	11	3	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	ニ	幼稚園等	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7		小中高大学, 専修学校	91	51	27	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8		図書館,博物 館	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	イ	蒸気浴場,熱 気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公 衆浴場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10		車両の停車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11		神社,寺院,教 会	19	15	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	イ	工場,作業場	19	14	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車庫庫, 駐車場	10	4	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納 庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	17	12	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15		前各項に該当 しない事業場	93	70	16	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	イ	複合用途防火 対象物	167	93	37	19	10	3	3	2	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の複 合用途	122	57	25	16	12	7	4	-	1	-	-	-	-	-
筑紫野市			1,004	464	206	101	45	47	43	19	22	16	6	7	18	10
太宰府市			635	318	143	66	42	51	10	4	-	-	-	-	1	-
合 計			1,639	782	349	167	87	98	53	23	22	16	6	7	19	10

6. 防火クラブの現況

(令和6年12月31日現在)

名称	所在地	結成年月日	クラブ員数
筑紫野市婦人防火クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和53年1月1日	28
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和56年3月29日	72
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音寺二丁目19番19号	昭和56年3月29日	39
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市宰府四丁目7番5号	昭和58年11月2日	123

筑紫野市婦人防火クラブは令和6年度を以って活動終了

表彰履歴

運営指導協議会会長	優良指導者(昭和63年3月29日)(平成10年3月27日)
筑紫野市婦人防火クラブ	消防庁長官(昭和43年3月31日) 日本消防協会(昭和44年2月20日) 福岡県消防協会(昭和53年1月5日) 日本防火協会(昭和62年2月11日) 日本消防協会(平成24年2月23日)
筑紫野市少年消防クラブ	日本防火協会(昭和60年8月29日) 福岡県知事(平成20年3月27日)
太宰府市少年消防クラブ	日本防火協会(昭和61年3月28日) 全国少年消防クラブ運営指導協議会々長(平成21年3月27日)
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	日本防火協会(平成2年2月16日)

(1) 婦人防火クラブ活動状況

婦人防火クラブは、原田地区の婦人消防隊(昭和25年3月1日結成)を母体に、昭和53年1月1日に筑紫野市婦人防火クラブとして組織されました。

活動は火災発生時における初期消火、消防広報活動、消防出初式、火災予防運動及び防災訓練等への参加など積極的な活動を行っています。

なお、時代の移り変わりやクラブ員の減少、高齢化に伴い、令和6年度を以って活動を終了することとなりました。

(2) 少年消防クラブの活動状況

少年消防クラブは、各校区の少年剣道育成団体を母体として、少年達の防火知識の習得と、防火思想の普及を図ることを目的に、昭和56年3月29日に結成されました。

活動は消防出初め式への参加、火災予防少年剣道大会、クラブ員の親睦を図るレクリエーション、夏期研修等積極的な活動を行っています。

(3) 幼年消防クラブの活動状況

幼年消防クラブは、昭和58年11月2日太宰府天満宮幼稚園の年長、年中組を正規隊員、年少組を予備隊員として結成されました。

活動は遊びや生活を通して命の大切さや防災に関する意識や行動を身に付けるため、園独自に指導計画を樹立し、自主的に活動するとともに、消防機関の主行事として文化財防火パレードに積極的に参加しています。

7. 防火思想の普及

(令和6年)

区 分			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
署内見学	保育園	回数	-	1	-	-	1	1	1	2	2	5	14	3	30
		人員	-	42	-	-	46	21	22	28	52	81	463	54	809
	幼稚園	回数	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	4
		人員	110	-	-	-	64	35	-	-	-	-	66	-	275
	小学校	回数	1	-	-	-	-	1	-	-	2	2	7	4	17
		人員	32	-	-	-	-	157	-	-	203	292	589	412	1,685
	一 般 (サークル等)	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
	合 計	回数	2	1	-	-	2	3	1	2	4	7	22	8	52
		人員	142	42	-	-	110	213	22	28	255	373	1,118	496	2,799
職場体験		回数	-	-	-	-	-	1	3	-	2	-	-	-	6
		人員	-	-	-	-	-	4	34	-	6	-	-	-	44
防火講習		回数	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2	1	-	5
		人員	-	-	-	-	-	28	40	-	-	30	20	-	118
防災講習		回数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3
		人員	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	165

8. 避難訓練実施状況

(令和6年)

法第8条適用	1～3項	4項	5項		6項				7項	8項	9～12項	13～14項	15項	16項	合計
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ							
	劇場・遊技場等	店舗	旅館・ホテル等	共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等	老人福祉センター等	幼稚園等	小・中学校等	図書館等	浴場・工場等	倉庫・車庫等	その他の事業所	複合用途対象物	
実施回数	229	172	18	28	65	114	153	37	45	10	25	8	33	232	1,169

9 - 1. 甲種防火管理新規講習受講者数

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
受講者数	184	163	70	129	95	163	147
累計	4,778	4,941	5,011	5,140	5,235	5,398	5,545

9 - 2. 甲種防火管理再講習受講者数

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
受講者数	21	16	17	19	23	17	15
累計	71	87	104	123	146	163	178

9 - 3. 乙種防火管理講習受講者数

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
受講者数	14	15	7	16	14	16	9
累計	81	96	103	119	133	149	158

10 . 各種届出事務取扱状況

(令和6年)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
防火対象物定期点検 報 告	9	11	21	4	8	4	5	3	2	9	9	9	94
(特 例 認 定)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
消防用設備等点検 結 果 報 告	146	210	266	183	163	158	168	165	233	416	257	320	2,685
防 火 管 理 者 選 任 ・ 解 任 届 出	18	20	18	44	26	49	12	32	33	35	13	23	323
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出	16	20	22	51	26	52	12	31	37	41	12	22	342
防火対象物使用開 始 届 出	14	33	30	28	9	18	22	19	25	16	10	26	250
炉 ・ か ま ど ・ ボ イ ラ ー 設 置 届 出	-	3	-	2	-	-	-	-	1	1	2	3	12
発電 ・ 変電 ・ 蓄電 池 設 備 設 置 届 出	4	5	8	-	3	-	2	2	2	3	8	1	38
火災とまぎらわし い 行 為 の 届 出	22	9	11	7	8	7	12	4	9	12	24	36	161
煙 火 打 ち 上 げ 届 出	-	-	-	-	-	2	5	1	1	1	-	-	10
催 し 物 の 開 催 届 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
少量危険物等貯 蔵 ・ 取 扱 い 届 出	4	3	-	1	-	-	-	4	2	2	3	1	20
Ｌ Ｐ ・ 圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス の 届 出	1	2	1	2	2	3	3	3	1	2	1	-	21
合 計	234	317	377	322	245	293	241	264	346	539	340	441	3,959

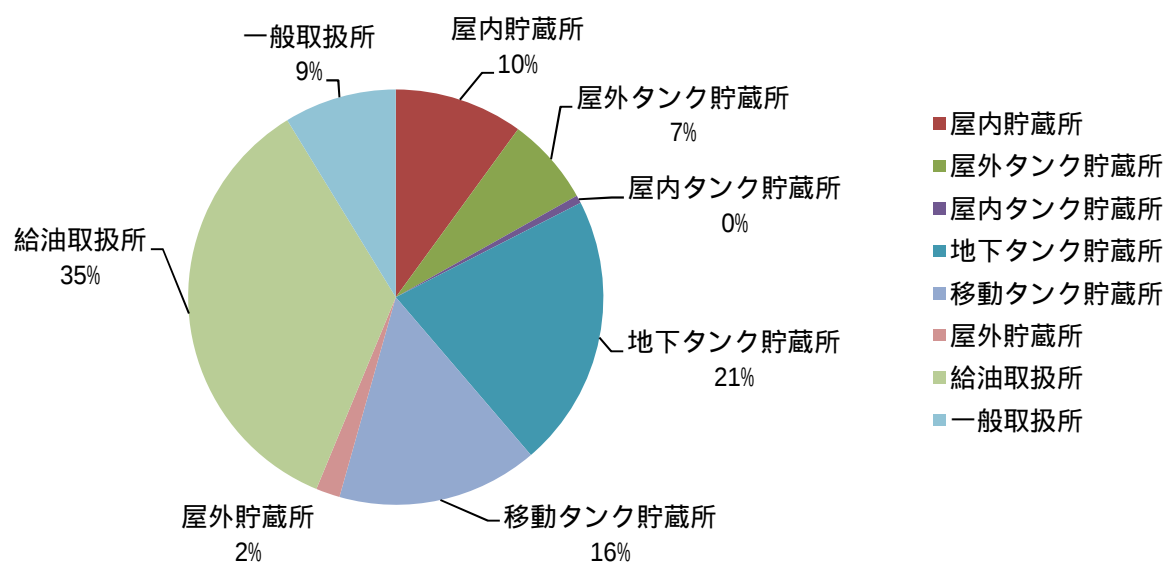
1 1 . 危険物施設数

(令和6年12月31日現在)

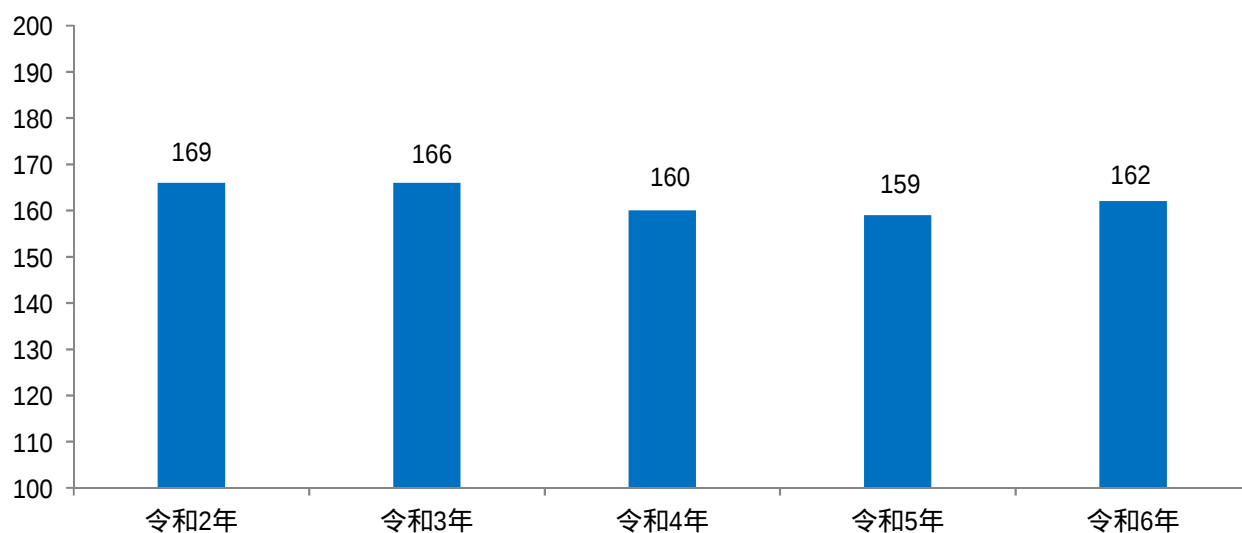
施設区分	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内	屋外 タン ク	屋内 タン ク	地下 タン ク	簡易 タン ク	移動 タン ク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	-	18	11	1	34	-	25	3	56	-	14	162
前年比	-	2	-	-1	-	-	2	-	-	-	-	3

1 2 . 危険物施設区分比

(令和6年12月31日現在)



1 3 . 過去 5 年間の危険物施設推移状況



1 4 . 危険物施設別の貯蔵取扱量

(令和6年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
貯蔵取扱量 (kℓ)	-	227	180	4	477	-	182	61	2,826	-	286	4,243

1 5 . 危険物施設の許認可・届出状況

(令和6年)

施設区分			製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			施設以外 危険物	合 計
				屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般		
危険物許認可等別	許可	設置	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	4	-	8
		変更	-	-	-	-	-	-	2	-	8	-	-	-	10
	完成	設置	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		変更	-	-	-	-	-	-	3	-	9	-	-	-	12
廃止			-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
仮貯蔵仮取扱			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水張 水压検査			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仮使用			-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8
予防規程 認可			-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
特例認定			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
意見書交付			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各種届出			地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険作業届等												106

16 . 危険物施設の手数料収入（円）

（令和6年）

施設区分		危険物許可・承認等別							計
		許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用	水張検査	
		設置	変更	設置	変更			水圧検査	
製 造 所		-	-	-	-	-	-	-	-
貯 蔵 所	屋内	20,000	-	20,000	-	-	-	-	40,000
	屋外タンク	60,000	-	-	-	-	-	-	60,000
	屋内タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	地下タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	移動タンク	-	26,000	-	19,500	-	-	-	45,500
	屋外	-	-	-	-	-	-	-	-
取 扱 所	給油	-	208,000	-	104,000	-	43,200	-	355,200
	販売	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	156,000	-	19,500	-	-	-	-	175,500
危険物施設以外		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		236,000	234,000	39,500	123,500	-	43,200	-	676,200

警 防 編

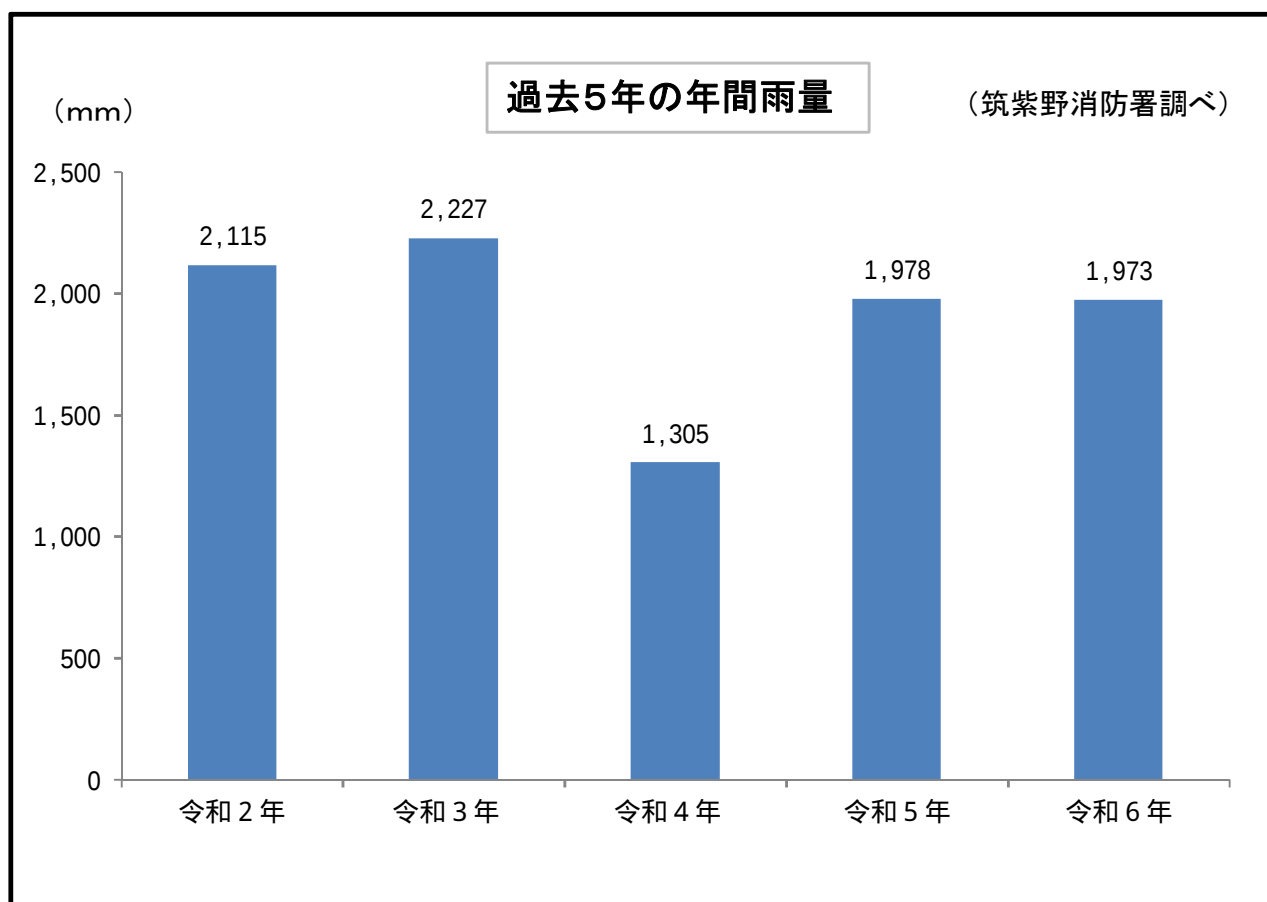


1. 警防業務の概要

令和6年中は、管内で大雨警報4回、洪水警報3回、大雪警報1回が発表されました。

令和6年にあっては、管内における大規模な自然災害の発生はなく自然災害による死者数も0でした。しかし、有事に備え、大規模災害時に円滑な警備体制がとれるよう、関係機関及び消防本部内での迅速かつ確実な連絡体制を構築していきます。

また、これらの災害に対応するため、消防として安全・安心な社会の構築に向け、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めています。また、災害で活動する隊員は、基本、連携、応用等の段階的な訓練により、知識及び技術を習得し、災害対応及び安全管理の徹底を図っています。



2. 消防本部・署所別配置車両

(令和6年12月31日現在)

署所名		号車	年式	車名	メーカー	ポンプ種別	備考
消防本部		12号	H23	査察車	日産		
		13号	H18	警防調査車	トヨタ		
		15号	H16	事務連絡車	スバル		
		17号	H24	人員搬送車	トヨタ		
		18号	H13	人員搬送車	日産		
筑紫野消防署	本署	救急1	H30	救急車	トヨタ		高規格車
		救急3	R2	救急車	トヨタ		高規格車
		救急8	H26	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		11号	H22	支援車	日野		支援車型
		14号	H30	資機材搬送車	日野		
		16号	R3	緊急人員資機材輸送車	三菱		支援車型
		20号	H11	緊急連絡車	トヨタ		
		21号	H18	現場指揮車	日産		
		22号	H28	ポンプ車	日野	A - 級	CD - 型
		23号	H21	タンク車	日野	A - 級	水 - 型
		24号	H27	救助工作車	日野		型
		25号	H20	はしご車	日野		35m級
		26号	H17	非常用タンク車	日野	A - 級	水 - 型
		27号	H9	水槽車	日野	B - 級	10t水槽
		28号	H19	緊急連絡車	スバル		
		29号	H26	緊急連絡車	ダイハツ		
	南出張所	救急2	R5	救急車	トヨタ		高規格車
		53号	H25	タンク車	日野	A - 級	水 - 型
		58号	R1	緊急連絡車	ダイハツ		
太宰府消防署	本署	救急5	H31	救急車	トヨタ		高規格車
		救急7	H28	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		31号	H25	現場指揮車	日産		
		32号	H20	ポンプ車	三菱	A - 級	CD - 型
		33号	R2	タンク車	日野	A - 級	水 - 型
		36号	H16	非常用タンク車	日野	A - 級	水 - 型
		38号	H28	緊急連絡車	スズキ		
		39号	H23	緊急連絡車	三菱		
	東出張所	救急6	R6	救急車	トヨタ		高規格車
		63号	H30	タンク車	日野	A - 級	水 - 型
		68号	H16	事務連絡車	スバル		

3. 車両出動状況

(令和6年)

区 分			火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難活動	予防査察	その他	火災誤報	計
筑	救 急 車	回数	-	1,958	-	-	1	-	-	-	-	-	-	11	-	1,970
		人員	-	5,874	-	-	3	-	-	-	-	-	-	33	-	5,910
	救 急 車	回数	-	1,926	-	-	2	-	-	-	-	-	-	12	-	1,940
		人員	-	5,778	-	-	6	-	-	-	-	-	-	36	-	5,820
紫	非常用車	回数	-	60	-	-	1	-	-	-	-	-	-	16	-	77
		人員	-	180	-	-	6	-	-	-	-	-	-	46	-	232
	支援車	回数	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	10	-	19
		人員	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	23	-	48
野	資材搬送車	回数	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	12	-	23
		人員	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	21	-	49
	緊急人員 資器材輸送車	回数	-	-	-	-	22	-	-	1	-	1	-	14	-	38
		人員	-	-	-	-	215	-	-	4	-	16	-	38	-	273
消	緊急連絡車	回数	-	-	21	-	11	-	2	1	-	-	2	6	-	43
		人員	-	-	67	-	39	-	5	4	-	-	4	14	-	133
	現場指揮車	回数	38	-	28	-	12	1	7	-	-	-	3	118	9	216
		人員	76	-	58	-	26	2	15	-	-	-	7	232	18	434
防	ポンプ車	回数	31	-	20	1	7	46	-	-	-	-	125	224	30	484
		人員	93	-	55	3	21	144	-	-	-	-	395	699	70	1,480
	タンク車	回数	35	-	23	-	12	36	13	2	4	-	3	294	30	452
		人員	118	-	78	-	38	60	46	8	14	-	10	908	75	1,355
署	救助工作車	回数	39	-	71	-	-	-	1	-	-	-	-	46	6	163
		人員	141	-	251	-	-	-	3	-	-	-	-	109	12	516
	はしご車	回数	3	-	1	-	5	1	-	1	-	-	-	32	2	45
		人員	6	-	2	-	16	4	-	2	-	-	-	62	4	96
南出張所	非常用車	回数	-	-	1	-	7	3	1	2	-	-	1	28	-	43
		人員	-	-	3	-	26	10	2	6	-	-	3	66	-	116
	水槽車	回数	7	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	1	1	15
		人員	14	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	2	2	33
太宰府	緊急連絡車	回数	2	-	16	-	12	1	10	1	-	1	14	7	-	64
		人員	5	-	57	-	47	5	28	4	-	4	29	15	-	194
	緊急連絡車	回数	-	-	5	-	11	9	23	4	-	-	68	69	-	189
		人員	-	-	15	-	37	21	52	14	-	-	137	137	-	413
消 防 署	救 急 車	回数	-	1,537	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	1,562
		人員	-	4,611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	4,686
	タンク車	回数	10	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	13	19	50
		人員	30	-	-	-	11	-	12	-	-	-	-	34	56	143
東出張所	緊急連絡車	回数	-	-	-	-	15	15	17	-	-	2	15	14	-	78
		人員	-	-	-	-	40	35	46	-	-	3	35	24	-	183
	救 急 車	回数	-	2,126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	2,154
		人員	-	6,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	-	6,462
消 防 署	非常用車	回数	-	45	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	-	51
		人員	-	135	-	-	3	-	-	-	-	-	-	15	-	153
	現場指揮車	回数	34	-	30	-	17	-	-	-	1	-	1	234	5	322
		人員	68	-	60	-	35	-	-	-	3	-	3	500	10	679
消 防 署	ポンプ車	回数	22	-	9	-	3	3	1	1	-	-	19	287	19	364
		人員	75	-	34	-	9	10	4	4	-	-	64	977	59	1,236
	タンク車	回数	38	-	41	-	11	20	11	2	15	-	4	278	17	437
		人員	135	-	147	-	37	76	34	7	53	-	16	978	66	1,549
東出張所	非常用車	回数	8	-	3	-	6	2	4	1	-	-	3	84	3	114
		人員	27	-	11	-	22	7	9	4	-	-	9	271	10	370
	緊急連絡車	回数	-	-	-	-	27	15	32	4	-	1	45	57	-	181
		人員	-	-	-	-	92	30	72	14	-	3	84	85	-	380
消 防 署	緊急連絡車	回数	-	-	1	1	17	27	33	6	1	1	71	83	-	241
		人員	-	-	3	2	56	51	82	21	1	4	153	124	-	497
	救 急 車	回数	-	2,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	2,124
		人員	-	6,315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	6,372
消 防 署	タンク車	回数	11	-	-	-	3	-	11	-	3	-	-	17	15	60
		人員	34	-	-	-	9	-	34	-	9	-	-	48	46	180
	事務連絡車	回数	-	-	-	-	16	9	14	-	-	1	16	13	-	69
		人員	-	-	-	-	45	20	37	-	-	3	45	29	-	179
計		回数	278	9,757	270	2	249	188	184	26	24	7	390	2,057	156	13,588
		人員	822	29,271	841	5	907	475	481	92	80	33	994	5,742	428	40,171

4. 救助器具及び消防用資機材現有状況

(令和6年12月31日現在)

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
一般救助用器具	かぎ付きはしご	2	-	1
	三連はしご	1	4	4
	ワイヤーはしご	1	-	-
	空気式救助マット	1	-	-
	救命索発射銃	1	-	-
	サバイバースリング又は救助用縛帯	5	-	2
	平坦架	1	-	-
	ロープ	4	2	5
	カラビナ	72	17	70
	滑車	17	9	15
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	5	3	5
	油圧スプレッター	1	-	-
	可搬式ウインチ	3	-	1
	ワイヤーロープ	8	6	9
	マンホール救助器具	1	-	-
	マット型空気ジャッキ式	1	-	1
	大型油圧スプレッダー	2	-	1
	救助用支柱器具	2	-	-
	チェーンブロック	1	-	-
切断用器具	油圧切断機	1	-	-
	エンジンカッター	2	-	1
	ガス溶断機	1	-	-
	チェーンソー	3	5	3
	鉄線カッター	4	3	7
	空気鋸	1	-	1
	大型油圧切断機	2	-	1
	空気切断機	1	-	-
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	1	-	-
破壊用器具	万能斧	8	10	9
	ハンマー	2	8	4
	携帯用コンクリート破壊器具	1	-	-
	削岩機	1	-	-
	ハンマードリル	1	-	-
測定用器具	可燃性ガス測定器	2	2	2
	有毒ガス測定器	4	2	2
	酸素濃度測定器	2	2	2
	放射線測定器	2	-	1
呼吸保護用器具	空気呼吸器	7	16	17
	防塵マスク	6	-	-
	送排風機	2	-	-

救 助 用 器 具 及 び 資 機 材 種 別		救助隊	消 防 隊	
			筑紫野署	太宰府署
隊員保護用器具	耐電手袋	4	2	2
	安全帯（フルハーネス型墜落制止用器具）	4	8	8
	携帯警報器	4	8	5
	防毒マスク	8	-	4
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	8	10	19
	陽圧式化学防護服	3	-	-
	耐熱服	2	-	-
	放射線防護服	4	-	-
	個人線量計	7	-	4
	耐電衣	4	1	1
	耐電ズボン	4	1	1
	耐電長靴	4	1	1
	特殊ヘルメット	19	-	7
除染用器具	除染シャワー	2	-	1
	除染剤散布器	1	-	-
水難救助用器具	潜水器具一式	8	-	-
	流水救助器具一式	2	-	-
	救命胴衣	2	57	49
	水中投光器	8	-	1
	救命浮環	3	-	3
	救命ボート	2	-	-
山岳救助用器具	山岳救助器具一式	1	-	1
	バスケット担架	5	-	1
高度救助器具	画像探索機	1	-	-
	熱画像直視装置	1	-	1
その他の救助用器具	投光器	1	4	5
	携帯投光器	6	6	7
	携帯拡声器	2	7	6
	携帯無線機	4	-	-
	応急処置用セット	1	2	2
	車両移動器具	4	-	4
	その他の携帯救助工具	2	-	2
	発電機	2	4	5

5. 水利現況

(令和6年12月31日現在)

水 利 区 分		筑紫野市	太宰府市	合 計
消 火 栓	口 径 1 5 0 m m 以 上	620	194	814
	口 径 1 5 0 m m 未 満	521	510	1,031
防火水槽	容 量 4 0 ト ン 以 上	365	175	540
	容 量 4 0 ト ン 未 満	105	95	200
プ ー ル		20	13	33
そ の 他		0	1	1

6. 月別気象状況（筑紫野消防署調べ）

(令和6年)

区 分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平 均 風 向		南東	南東	南東	北西	南東	南東	南東	南東	南東	北西	南東	南東
風速	最高	20.4	18.1	21.7	15.1	19.4	18.3	16.7	27.0	16.5	14.5	16.5	17.6
	平均	2.7	2.6	2.9	2.8	3.0	2.5	2.5	3.0	2.2	2.5	2.3	2.7
気温	最高	16.0	20.6	21.1	27.8	30.3	32.5	37.4	37.7	37.2	30.7	24.2	18.6
	最低	-1.5	0.9	-1.7	7.2	10.1	14.2	21.7	23.8	19.0	14.2	5.3	-1.0
	平均	6.5	8.8	10.4	17.2	19.6	23.3	28.4	29.7	28.1	21.3	14.6	7.2
湿度	最高	94.9	95.8	96.5	97.6	97.4	98.5	99.4	98.6	99.5	98.4	99.5	96.0
	最低	33.4	27.4	16.2	17.1	13.3	29.5	44.7	39.9	41.5	29.1	36.1	26.8
	平均	69.3	71.0	65.5	74.2	63.9	76.9	79.8	73.8	72.0	76.8	73.8	67.7
雨量	雨量	66.5	177.5	167.5	199.5	152.5	264.0	281.0	124.5	173.5	91.5	246.0	29.0
	1日最大	17.0	61.0	36.0	89.5	48.0	49.0	73.5	76.5	107.0	31.5	116.5	10.5
	1時間最大	6.5	20.0	11.0	14.0	11.0	15.0	33.0	7.5	32.5	10.0	39.0	3.0

7. 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しています。特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定等があります。

消 防 応 援 協 定 の 状 況

協 定 名 称	協 定 市 町 村 ・ 消 防 本 部 名	締 結 年 月 日	締 結 内 容
福岡都市圏市町 消防相互応援協定	福岡都市圏17市町7消防本部	昭和55年3月1日 平成27年12月15日改	火災・救急・救助 その他の災害
高速自動車道における 消防相互応援協定	福岡県内インター所在18消防本部	昭和61年10月15日 平成26年10月1日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備 消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 佐賀中部広域連合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改 平成25年9月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫野 太宰府消防組合消防相互 応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改 平成25年3月28日改 令和2年4月1日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に係 る高速自動車道における消 防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改 令和6年6月9日改	火災・事故等

火災統計



1. 火災の現況

令和6年中における当消防本部管内の火災発生件数は50件で、これらの火災による火災損害額は85,107千円となっており、焼損棟数28棟、焼損面積703㎡(焼損表面積含む)となっています。また、り災世帯は15世帯、り災人員は33人となっており、死者1名、負傷者3人が発生しています。

(1) 出火件数

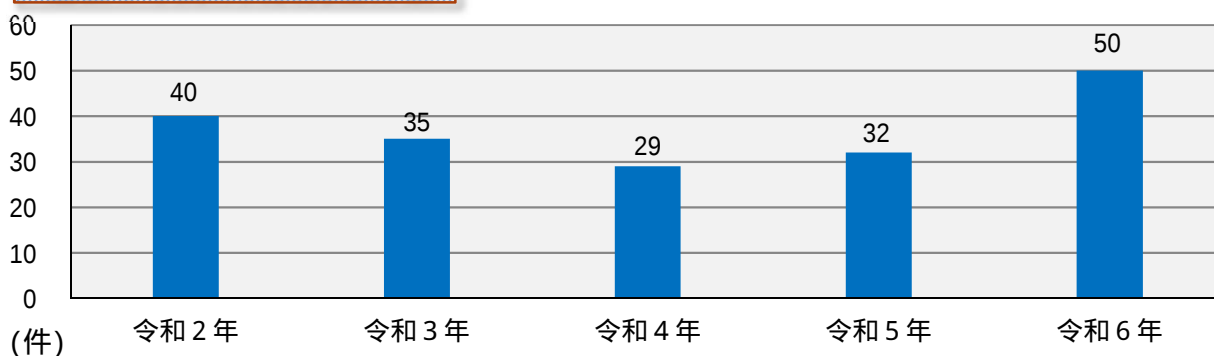
令和6年中の両市の出火件数は、筑紫野市26件、太宰府市24件となっています。火災種別毎の比較では、建物火災22件(44%)、車両火災14件(28%)、その他の火災14件(28%)となっています。

(2) 損害額

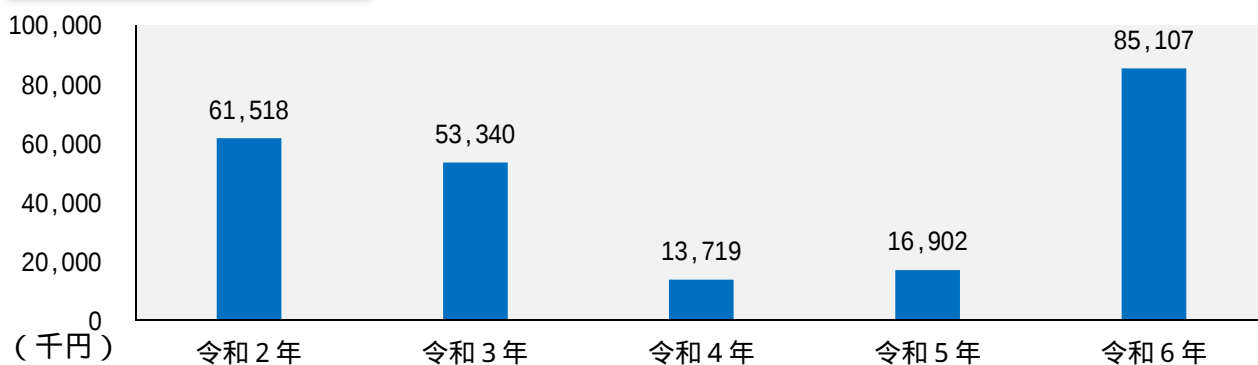
焼損棟数別に分類すると、全焼5棟、半焼1棟、部分焼10棟、ぼや12棟となっています。

建物火災の損害額は75,771千円、車両火災の損害額は9,136千円、その他の火災の損害額は200千円となっています。

過去5年間の火災発生件数



過去5年間の損害額



令和6年データは概数値

令和6年の火災調査体制

目的

火災の原因及び損害等を明らかにすることにより、火災予防施策及び警防対策を図る上で、より迅速かつ厳正な火災調査を目的とし、併せて職員の火災調査の能力向上を図るため、平成26年4月1日に火災調査特務班を発足しました。現在は、火災調査特務班を中心として、火災原因調査研修会や火災調査の検証を行っています。

原因究明率

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
不明件数	3件	7件	2件	7件	6件
原因究明率	93%	80%	93%	78%	88%

2. 過去3年間の火災概要

区 分 \ 年		令 和 4 年	令 和 5 年	令 和 6 年
総 件 数 (件)		29	32	50
出 火 率 (件/万人)		1.6	1.8	2.8
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	10	19	22
	爆 発 (件)	-	-	-
	林 野 火 災 (件)	2	-	-
	車 両 火 災 (件)	2	8	14
	その他の火災 (件)	15	5	14
り 災 世 帯 数 (世帯)		4	12	15
り 災 人 員 (人)		9	33	33
焼 損 棟 数 (棟)		10	17	28
内 訳	全 焼 (棟)	2	-	5
	半 焼 (棟)	-	1	1
	部 分 焼 (棟)	2	3	10
	ぼ や (棟)	6	13	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		246	85	642
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		5	2	61
林 野 焼 損 面 積 (a)		15	-	-
死 者 (人)		-	3	1
負 傷 者 (人)		4	4	3

3. 両市における火災概要

(令和6年)

区 分 \ 市		筑 紫 野 市	太 宰 府 市	合 計
総 件 数 (件)		26	24	50
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	12	10	22
	林 野 火 災 (件)	-	-	-
	車 両 火 災 (件)	9	5	14
	その他の火災 (件)	5	9	14
り 災 世 帯 数 (世帯)		6	9	15
り 災 人 員 (人)		12	21	33
建 物 損 害 額 (千円)		2,110	65,876	67,986
建 物 収 容 物 損 害 額 (千円)		1,113	6,672	7,785
林 野 損 害 額 (千円)		-	-	-
車 両 損 害 額 (千円)		8,235	901	9,136
爆 発 損 害 額 (千円)		-	-	-
そ の 他 損 害 額 (千円)		-	200	200
損 害 額 合 計 (千円)		11,458	73,649	85,107
焼 損 棟 数 (棟)		12	16	28
内 訳	全 焼 (棟)	1	4	5
	半 焼 (棟)	1	-	1
	部 分 焼 (棟)	4	6	10
	ぼ や (棟)	6	6	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		272	370	642
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		32	29	61
林 野 焼 失 面 積 (a)		-	-	-
死 者 (人)		-	1	1
負 傷 者 (人)		2	1	3

4. 覚知別火災概要

(令和6年)

区 分 種 別	合 計	火 災 報 知 専 用 電 話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数	50	43	-	1	6
建 物	22	21	-	-	1
林 野	-	-	-	-	-
車 両	14	11	-	-	3
船 舶	-	-	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-
そ の 他	14	11	-	1	2
焼 損 棟 数	28	27	-	-	1
全 焼	5	5	-	-	-
半 焼	1	1	-	-	-
部 分 焼	10	10	-	-	-
ぼ や	12	11	-	-	1
建物焼損床面積 (m ²)	642	642	-	-	-
建物焼損表面積 (m ²)	61	61	-	-	-
林野焼損面積 (a)	-	-	-	-	-
死 者	1	1	-	-	-
負 傷 者	3	2	-	-	1
り 災 世 帯 数	15	14	-	-	1
全 損	3	3	-	-	-
半 損	1	1	-	-	-
小 損	11	10	-	-	1
り 災 人 員	33	31	-	-	2
損 害 額 (千円)	85,107	83,969	-	-	1,138
建 物	75,771	75,766	-	-	5
林 野	-	-	-	-	-
車 両	9,136	8,003	-	-	1,133
船 舶	-	-	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-
そ の 他	200	200	-	-	-
爆 発	-	-	-	-	-

5 . 月 ・ 日別火災発生件数

(令和6年)

月 日	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	50	1	5	4	4	4	6	4	6	4	4	5	3	-
1日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2日	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
3日	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
4日	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
5日	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
6日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7日	3	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
8日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9日	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
10日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11日	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
12日	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
13日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14日	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-
15日	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
16日	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
17日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
18日	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
19日	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20日	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
21日	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-
22日	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
23日	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24日	5	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-
25日	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
26日	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27日	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
28日	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
29日	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
30日	3	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
31日	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 月・曜日別火災発生概況（１）

（令和6年）

区 分 月・曜	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積			死者負傷者	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者
合 計	50	22	-	14	-	-	14	28	5	1	10	12	642	61	-	1	3
1 月	1	1	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-	210	3	-	-	-
2 月	5	5	-	-	-	-	-	6	-	1	3	2	72	31	-	1	-
3 月	4	3	-	1	-	-	-	3	-	-	1	2	6	1	-	-	-
4 月	4	1	-	2	-	-	1	1	-	-	1	-	9	-	-	-	-
5 月	4	1	-	2	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
6 月	6	2	-	3	-	-	1	2	-	-	1	1	50	-	-	-	-
7 月	4	2	-	1	-	-	1	4	1	-	2	1	106	6	-	-	-
8 月	6	1	-	2	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
9 月	4	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-
10 月	4	1	-	1	-	-	2	4	2	-	1	1	14	19	-	-	-
11 月	5	3	-	-	-	-	2	3	1	-	-	2	160	1	-	-	3
12 月	3	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50	22	-	14	-	-	14	28	5	1	10	12	642	61	-	1	3
日 曜 日	8	4	-	2	-	-	2	3	-	-	1	2	15	4	-	-	-
月 曜 日	8	3	-	2	-	-	3	3	-	-	1	2	-	3	-	-	-
火 曜 日	5	1	-	1	-	-	3	2	1	-	1	-	210	3	-	-	1
水 曜 日	5	2	-	1	-	-	2	2	-	-	1	1	50	-	-	-	-
木 曜 日	9	7	-	1	-	-	1	12	4	-	3	5	286	23	-	-	2
金 曜 日	10	4	-	5	-	-	1	5	-	1	2	2	72	28	-	1	-
土 曜 日	5	1	-	2	-	-	2	1	-	-	1	-	9	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6 . 月 ・ 曜 日 別 火 災 発 生 概 況 (2)

(令 和 6 年)

区 分 月 ・ 曜	り 災 世 帯 数				り 災 人 員	損 害 額 (千 円)							
	合 計	全 損	半 損	小 損		合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発
合 計	15	3	1	11	33	85,107	75,771	-	9,136	-	-	200	-
1 月	2	1	-	1	8	66,292	66,292	-	-	-	-	-	-
2 月	4	-	1	3	9	3,713	3,713	-	-	-	-	-	-
3 月	2	-	-	2	4	913	139	-	774	-	-	-	-
4 月	1	-	-	1	2	1,254	1,137	-	117	-	-	-	-
5 月	-	-	-	-	-	930	388	-	539	-	-	3	-
6 月	-	-	-	-	-	6,151	-	-	6,145	-	-	6	-
7 月	2	1	-	1	3	4,381	4,060	-	320	-	-	1	-
8 月	-	-	-	-	-	637	12	-	435	-	-	190	-
9 月	-	-	-	-	-	706	-	-	706	-	-	-	-
10 月	1	-	-	1	4	100	-	-	100	-	-	-	-
11 月	2	1	-	1	2	4	4	-	-	-	-	-	-
12 月	1	-	-	1	1	26	26	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15	3	1	11	33	85,107	75,771	-	9,136	-	-	200	-
日 曜 日	1	-	-	1	2	147	116	-	25	-	-	6	-
月 曜 日	-	-	-	-	-	4,285	739	-	3,545	-	-	1	-
火 曜 日	2	1	-	1	8	66,801	66,292	-	509	-	-	-	-
水 曜 日	1	-	-	1	1	349	26	-	320	-	-	3	-
木 曜 日	6	2	-	4	11	4,485	4,475	-	10	-	-	-	-
金 曜 日	4	-	1	3	9	7,024	2,986	-	3,923	-	-	115	-
土 曜 日	1	-	-	1	2	2,016	1,137	-	804	-	-	75	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7 . 出火原因別火災発生概況(1)

(令和6年)

種 別 原 因 別	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積			死 者	負 傷 者
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	床 面 積 (m ²)	表 面 積 (m ²)	林 野 (a)		
合 計	50	22	-	14	-	-	14	28	5	1	10	12	642	61	-	1	3
た ば こ	6	2	-	2	-	-	2	2	-	-	-	2	-	1	-	-	-
こ ん ろ	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
か ま ど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風 呂 か ま ど	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼 却 炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ス ト ー ブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こ た つ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボ イ ラ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙 突 ・ 煙 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排 気 管	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 機 器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 装 置	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	4	1	-	-	-	-	3	1	-	-	1	-	6	-	-	-	-
内 燃 機 関	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配 線 器 具	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	6	-	-	-
火 あ そ び	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
た き 火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
溶 接 機 ・ 切 断 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯 火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衝 突 の 火 花	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取 灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火 入 れ	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 火 の 疑 い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	10	5	-	5	-	-	-	7	1	-	1	5	106	4	-	-	-
不 明 ・ 調 査 中	13	9	-	1	-	-	3	13	4	1	6	2	530	50	-	1	2

7 . 出火原因別火災発生概況(2)

(令和6年)

種 別 原 因 別	り 災 世 帯 数				り 災 人 員	損 害 額 (千 円)							
	合 計	全 損	半 損	小 損		合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	爆発
合 計	15	3	1	11	33	85,107	75,771	-	9,136	-	-	200	-
た ば こ	2	-	-	2	3	327	142	-	110	-	-	75	-
こ ん ろ	-	-	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-
か ま ど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風 呂 か ま ど	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-
炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼 却 炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ス ト ー ブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こ た つ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボ イ ラ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙 突 ・ 煙 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排 気 管	-	-	-	-	-	1,111	-	-	1,111	-	-	-	-
電 気 機 器	-	-	-	-	-	25	-	-	25	-	-	-	-
電 気 装 置	-	-	-	-	-	768	768	-	-	-	-	-	-
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	-	-	-	-	-	24	18	-	-	-	-	6	-
内 燃 機 関	-	-	-	-	-	3,135	-	-	3,135	-	-	-	-
配 線 器 具	-	-	-	-	-	708	708	-	-	-	-	-	-
火 あ そ び	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
た き 火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
溶 接 機 ・ 切 断 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯 火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衝 突 の 火 花	-	-	-	-	-	30	-	-	30	-	-	-	-
取 灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火 入 れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 火 の 疑 い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4	1	-	3	6	8,825	4,100	-	4,725	-	-	-	-
不 明 ・ 調 査 中	9	2	1	6	24	70,139	70,023	-	-	-	-	116	-

救 急 統 計



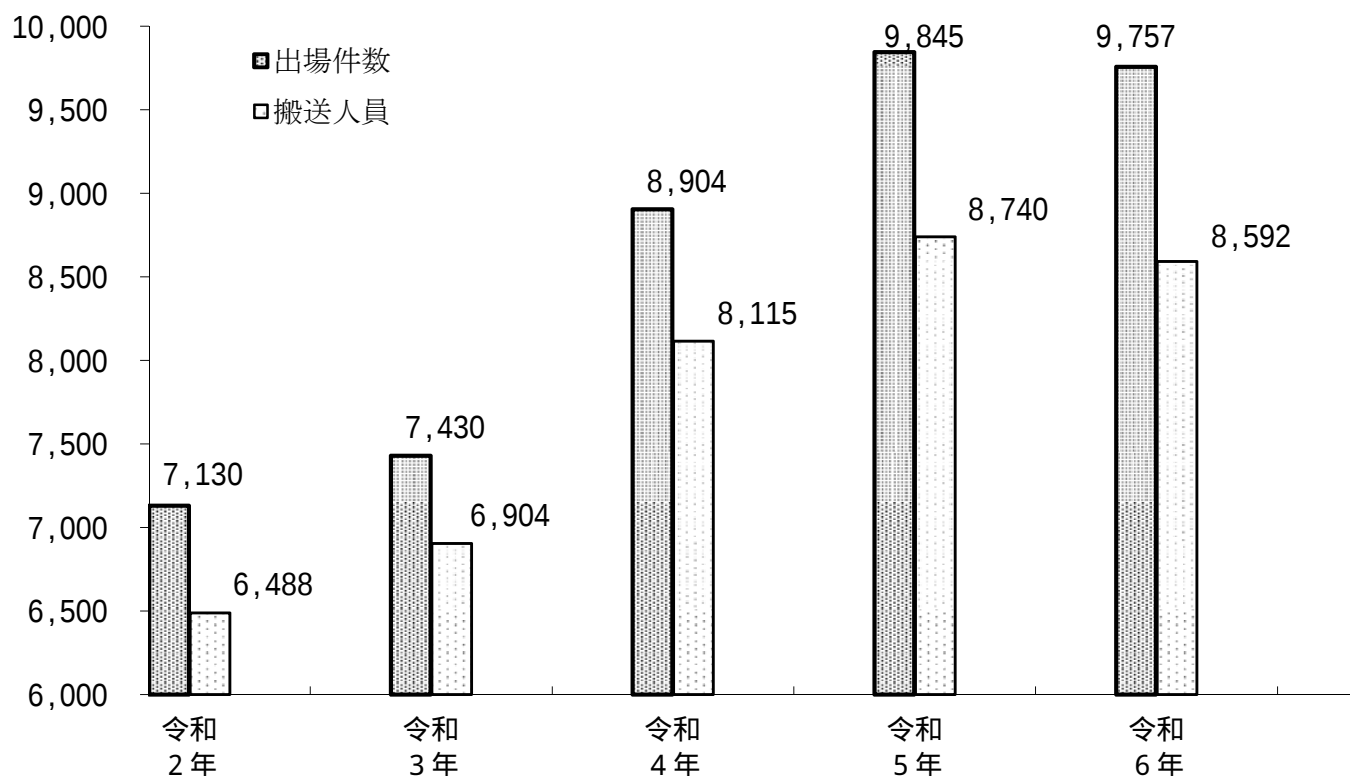
1. 救急業務の現況

令和6年の救急出動件数は、9,757件となっています。前年と比較すると出動件数は88件減少、搬送人員についても148人減少しています。種別の内訳は、「急病」が最も多く6,479件（約66.4%）、続いて「一般負傷」1,644件（約16.8%）、「転院搬送」763件（約7.8%）、「交通事故」520件（約5.3%）の順に出動があり、前年と比較し「急病」による出動は減少していますが、「交通事故」や「一般負傷」等の外因による出動は増加しています。

発熱を伴う傷病者の搬送は減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響は減少傾向にありますが、高齢化の進展や感染症の流行、猛暑等による不安定な気候を背景に、救急需要は今後も増大することが予測されます。

消防本部では、令和5年11月より福岡都市圏の5消防本部にある119番指令センターを一本化した「福岡都市圏消防共同指令センター」に参入しています。参入により119番受信から現場到着までの時間が短縮し、その結果傷病者の観察や救命処置までの時間短縮に繋がっています。今後も救命率の向上を図るために必要となる取組みを実施し、市民のニーズを踏まえた救急医療を提供できるように、組織の総力を挙げて取り組んでいきます。

過去5か年間の出場件数及び搬送人員



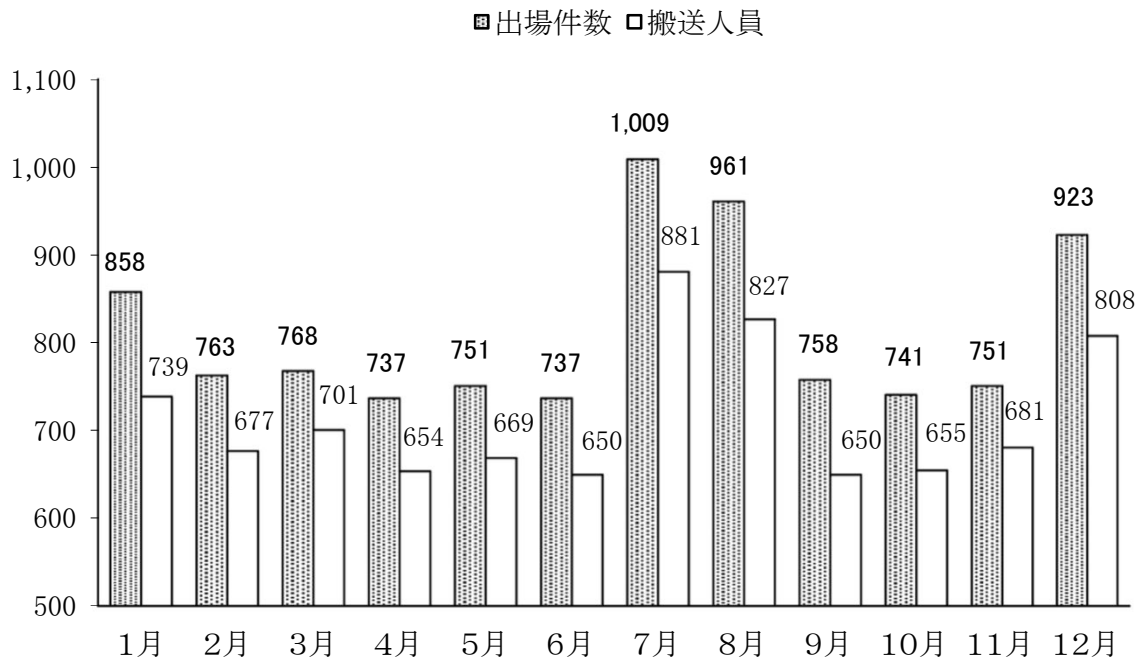
2.救急概要

(令和6年)

事 故 別 区 分			火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				合 計
													転 院 搬 送	医 師 等 搬 送	資 機 材 輸 送	そ の 他	
発 生 地 別 救 急 活 動	出 場 件 数	筑 紫 野 市	14		1	280	46	36	960	16	47	3,817	455			31	5,703
		太 宰 府 市	15			196	28	43	683	6	34	2,642	307			31	3,985
		管外・高速	2			44			1			20	1			1	69
		計	31		1	520	74	79	1,644	22	81	6,479	763			63	9,757
	搬 送 人 員	筑 紫 野 市	2		1	262	44	35	844	13	32	3,326	452				5,011
		太 宰 府 市	2			174	26	41	602	3	21	2,342	305				3,516
		管外・高速				44			1			19	1				65
		計	4		1	480	70	76	1,447	16	53	5,687	758				8,592
署 所 別 救 急 活 動	出 場 件 数	筑 紫 野 署	11		1	217	29	28	619	7	33	2,590	395			14	3,944
		南 出 張 所	1			72	8	8	277	5	13	1,050	97			6	1,537
		太 宰 府 署	17			138	21	21	363	5	21	1,420	139			22	2,167
		東 出 張 所	2			93	16	22	385	5	14	1,419	132			21	2,109
		計	31		1	520	74	79	1,644	22	81	6,479	763			63	9,757
	搬 送 人 員	筑 紫 野 署	2		1	209	28	28	556	5	21	2,297	394				3,541
		南 出 張 所				71	8	7	236	5	10	892	96				1,325
		太 宰 府 署	1			123	20	21	332	3	14	1,298	138				1,950
		東 出 張 所	1			77	14	20	323	3	8	1,200	130				1,776
		計	4		1	480	70	76	1,447	16	53	5,687	758				8,592

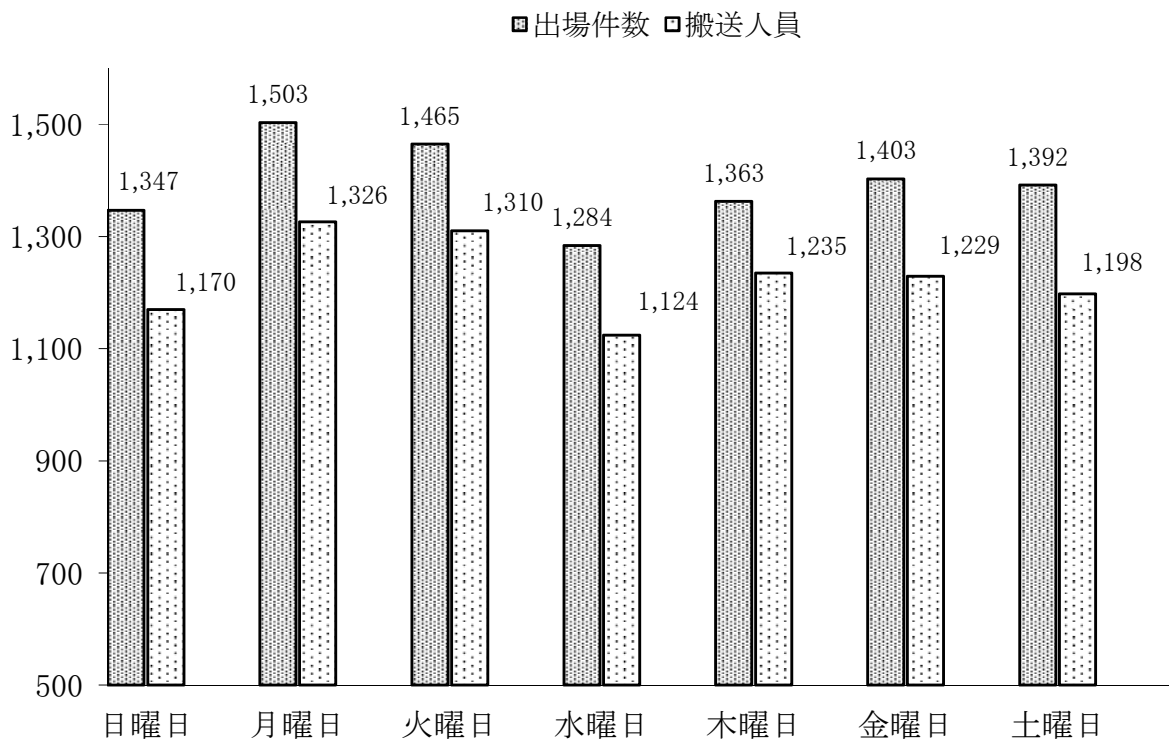
3.月別救急活動状況

(令和6年)



4.曜日別救急活動状況

(令和6年)



5.時間別出動状況

(令和6年)

事故 種別 時間	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				合 計
											転 院 搬 送	医 師 等 搬 送	資 機 材 輸 送	そ の 他	
計	31		1	520	74	79	1,644	22	81	6,479	763			63	9,757
0～2	2			10			41	3	4	377	9			5	451
2～4	2			12	1		48	1	4	322	6			4	400
4～6	3		1	4	1		36	2	3	290	1			1	342
6～8	1			45	1	1	93		9	462	15			2	629
8～10	1			70	8	2	212		5	677	42			2	1,019
10～12	6			63	13	21	212	1	8	722	164			11	1,221
12～14	4			58	16	18	182	1	12	691	187			8	1,177
14～16	2			62	14	9	192	2	5	598	128			5	1,017
16～18	4			78	11	14	200	2	9	574	119			10	1,021
18～20	3			65	5	5	184	2	8	638	48			6	964
20～22	2			39	4	6	141	3	9	623	29			4	860
22～24	1			14		3	103	5	5	505	15			5	656

6.時間別搬送人員状況

(令和6年)

事故 種別 時間	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
計	4		1	480	70	76	1,447	16	53	5,687	758	8,592
0～2				10			35	2	3	327	9	386
2～4				11	1		40	1	2	264	6	325
4～6	2		1	3	1		31	2	2	247	1	290
6～8				39	1	1	83		5	408	15	552
8～10				68	8	2	201		3	629	41	952
10～12	1			59	13	20	199	1	5	649	162	1,109
12～14	1			52	15	17	162		8	631	187	1,073
14～16				61	12	9	169	2	3	542	127	925
16～18				70	11	13	175	1	6	512	118	906
18～20				59	4	5	146	2	6	539	48	809
20～22				36	4	6	122	1	9	517	29	724
22～24				12		3	84	4	1	422	15	541

7. 事故種別医療機関別搬送人員状況

(令和6年)

告示別		事故種別		急 病		交 通		一 般 負 傷		そ の 他		計	
				う	ち	う	ち	う	ち	う	ち	う	ち
				管	外	管	外	管	外	管	外	管	外
救 急 医 療 機 関	国 立		55	55	2	2	4	4	23	23	84	84	
	公 立		32	32	2	2	3	3	8	8	45	45	
	公 的		2,374	113	214	10	685	15	414	40	3,687	178	
	私的	病 院	2,651	769	209	151	605	227	449	218	3,914	1,365	
		診療所											
	計		5,112	969	427	165	1,297	249	894	289	7,730	1,672	
そ の 他 の 医 療 機 関	国 立		92	92	11	11	30	30	7	7	140	140	
	公 立		11	1					2		13	1	
	公 的		4	4							4	4	
	私的	病 院	366	91	8	6	42	13	65	49	481	159	
		診療所	102	5	34	2	78	5	10	1	224	13	
	計		575	193	53	19	150	48	84	57	862	317	
合 計	国 立		147	147	13	13	34	34	30	30	224	224	
	公 立		43	33	2	2	3	3	10	8	58	46	
	公 的		2,378	117	214	10	685	15	414	40	3,691	182	
	私的	病 院	3,017	860	217	157	647	240	514	267	4,395	1,524	
		診療所	102	5	34	2	78	5	10	1	224	13	
	計		5,687	1,162	480	184	1,447	297	978	346	8,592	1,989	
そ の 他 の 場 所	接 骨 院 等												
	そ の 他												
	計												
合 計			5,687	1,162	480	184	1,447	297	978	346	8,592	1,989	

8.救急隊員の行った応急処置

(令和6年)

区 分	合 計	急病	交通事故	一般負傷	その他
合計	36,653	24,576	2,101	5,920	4,056
止血	90	23	8	48	11
固定	327	18	168	97	44
人工呼吸	20	12	1	3	4
胸骨圧迫	3	3			
心肺蘇生法	117	84	4	15	14
酸素吸入	1,537	1,151	22	91	273
気道確保	172	128	4	21	19
(うち気管挿管)	6			3	3
保温	69	44	5	17	3
被覆	400	19	72	271	38
在宅療法	26	23		1	2
除細動	15	12	1	1	1
静脈路確保	103	79	4	11	9
薬剤投与	52	37	1	7	7
その他応急処置	7,039	4,697	388	1,190	764
血圧測定	8,147	5,370	465	1,379	933
心音・呼吸音等	3,913	2,925	232	427	329
血中酸素飽和度	8,474	5,609	473	1,433	959
心電図	6,143	4,342	253	905	643

9.口頭指導実施状況

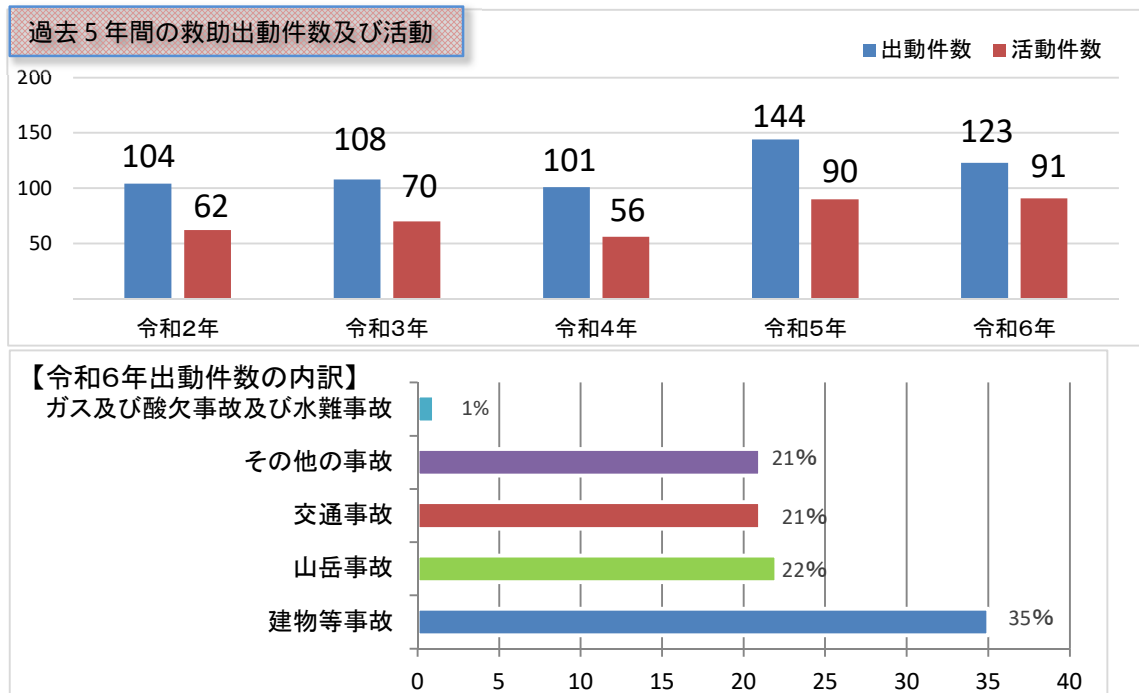
月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
月計	456	388	414	357	369	363	523	453	311	365	410	477	4,886

救 助 統 計



1. 救助業務の現況

令和6年中の救助出動件数は123件で、そのうち活動件数は91件、救助人員は99人で前年と比較すると、出動件数は21件減少しているものの活動件数と救助人員は増加しており、過去5年の件数と比較しても増加傾向となっています。出動件数の主な内訳は、建物等事故が42件(全体の約35%)、山岳事故が26件(全体の約22%)、交通事故が25件(全体の約21%)となっています。特に、当管内は、九州自動車道をはじめ主要幹線道路が多いため、交通事故による救助事案についても多く発生しています。また、近年の登山ブームも相まって年間10万人を超える登山者が宝満山を訪れるため、山岳救助合同訓練を通して山岳事故への対応を強化し、更に登山客に対して広報を行い、山岳事故防止に努めています。



令和6年他本部連携訓練及び研修

○福岡市消防局救助隊及び消防航空隊

○久留米広域消防本部、春日・大野城・那珂川消防組合消防本部、糸島市消防本部



令和6年本部内各種訓練

○水難救助訓練 18回 ○山岳救助訓練 9回 ○署内救助合同研修会



２．事故種別救助活動状況

(令和6年)

事故種別 件数区分		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 に よ る 故 る	事 建 物 等 に よ る 故 る	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数		1	-	25	1	-	-	42	3	-	51	123
活 動 件 数		1	-	15	1	-	-	31	2	-	41	91
救 助 人 員		1	-	19	1	-	-	31	2	-	45	99
搬送車両の内訳	救 急 自 動 車	1	-	17	1	-	-	18	-	-	20	57
	ヘ リ コ プ タ ー	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	5
	消 防 機 関 の そ の 他 の 車 両 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防機関以外の車両等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	-	18	1	-	-	18	-	-	24	62

３．事故種別・発生場所別出動状況

(令和6年)

事故種別 発生場所		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 に よ る 故 る	事 建 物 等 に よ る 故 る	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	1	-	-	-	-	-	41	1	-	7	50
	そ の 他 の 屋 内	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
屋 外	道 路	高速自動車道		1	-	-	-	-	-	-	-	1
		その他の道路		22	-	-	-	-	1	-	2	25
	内 水 面		-	-	1	-	-	-	-	-	5	6
	外 水 面		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	山 岳		-	-	-	-	-	-	-	-	26	26
	そ の 他 の 屋 外		-	-	2	-	-	1	-	-	10	13
地 下		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
計		1	-	25	1	-	-	42	3	-	51	123

4. 事故種別・発生場所別救助活動状況

(令和6年)

事故種別			火 災				交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ 機 械 事 等 故 に	よ 建 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 所 の 他 の 故		合 計								
			建 物	以 建 外 物																				
			発生場所			活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員			
屋 内	住 居		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30	1	1	-	-	6	6	38	38		
	そ の 他 の 屋 内		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
屋 外	道 路	高速自動車道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		その他の道路	-	-	-	-	14	17	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	16	19	
	内 水 面		-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	5	5	
	外 水 面		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	山 岳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	27	24	27	
	そ の 他 の 屋 外		-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	6	7	8	10
地 下			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計			1	1	-	-	15	19	1	1	-	-	-	-	31	31	2	2	-	-	41	45	91	99

5. 事故種別・出動人員・活動人員状況

(令和6年)

事故種別 区 分		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ 機 る 械 事 等 故 に	よ 建 る 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 そ の 他 故 の	合 計
		建 物	以 建 外 物									
出 動 人 員	専 任 救 助 隊 員	5	-	73	4	-	-	73	9	-	163	327
	兼 任 救 助 隊 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 隊 員	20	-	200	5	-	-	81	27	-	190	523
	救 急 隊 員	6	-	111	3	-	-	123	12	-	155	410
	消 防 団 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	31	-	384	12	-	-	277	48	-	508	1,260
活 動 人 員	専 任 救 助 隊 員	5	-	31	4	-	-	51	6	-	118	215
	兼 任 救 助 隊 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 隊 員	19	-	97	5	-	-	52	16	-	147	336
	救 急 隊 員	3	-	52	3	-	-	87	6	-	118	269
	消 防 団 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	27	-	180	12	-	-	190	28	-	383	820

通 信 統 計



福岡都市圏消防共同指令センター
令和5年11月1日参入

1. 通信業務の現況

消防の通信は、有線通信と無線通信に大別され、有線通信は主に災害覚知から出動まで、無線通信は出動指令確認から現場終了(帰署)までに区分されて活用されています。

通信指令業務は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受付、災害が発生した場合の迅速かつ的確な現場活動を展開するための情報の収集・伝達体制を確立することが極めて重要であり、あらゆる災害に迅速な対応が求められています。

当消防本部では、令和5年11月に、福岡都市圏の5消防本部（福岡市消防局、春日・大野城・那珂川消防組合消防本部、粕屋南部消防組合消防本部、宗像地区消防本部及び粕屋北部消防本部）で運用している「福岡都市圏消防共同指令センター」に参入し、通信指令業務を福岡市に委託しました。

福岡都市圏消防共同指令センターは、火災、救急などの119番通報受付、消防隊・救急隊への出動指令、情報収集、現場支援、関係機関への連絡のほか、市民への情報提供などの一連の業務を行っています。各消防本部の指令センターを一本化することにより、大規模災害時における迅速な対応が可能となり、119番通報集中時の受信・処理能力などが向上しました。

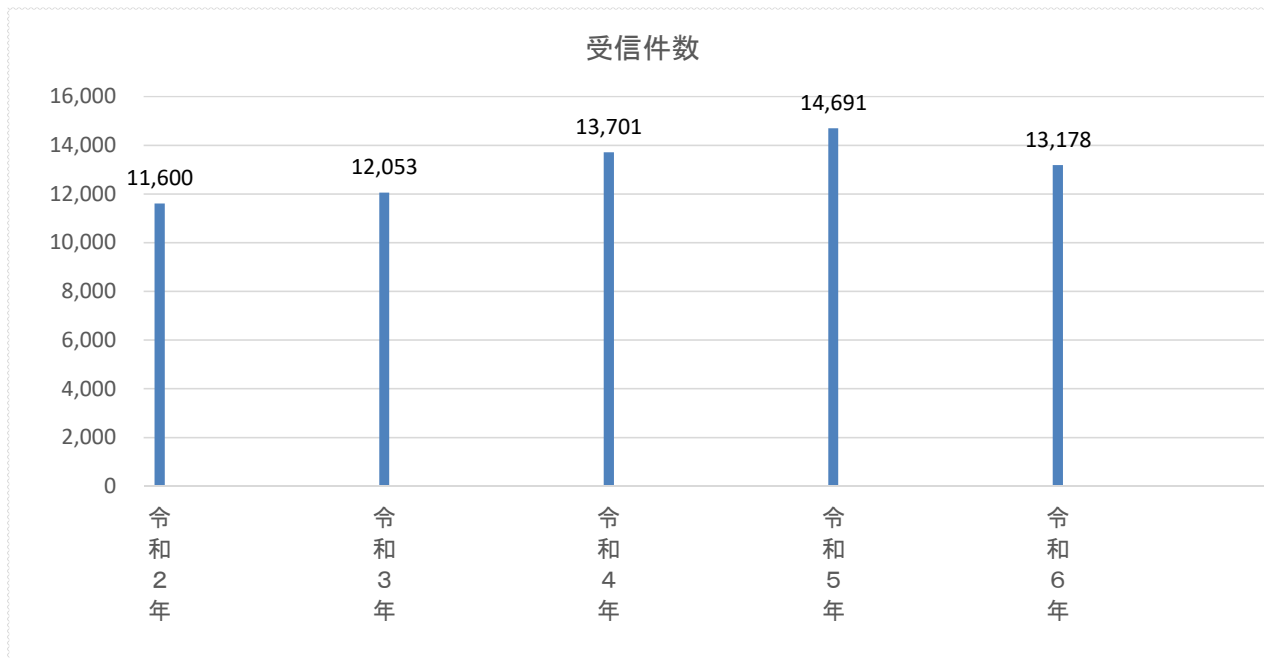


凡 例

◎ 本部所在地

2. 過去5年間に於ける119番通報受信件数の推移

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
受信件数	11,600	12,053	13,701	14,691	13,178



3. 電話別の119番通報受信件数

	区分	固定	IP	携帯	FAX	NET119	合計
災害受付	火災	9	15	120	－	－	144
	救急	941	2,401	6,284	－	2	9,628
	救助	5	6	112	－	－	123
	警戒	40	11	127	－	－	178
	自然災害	2	－	8	－	－	10
	その他の災害	1	－	－	－	－	1
非災害受付	問合せ	29	38	232	－	－	299
	通報訓練等	480	318	140	－	－	938
	間違い	57	46	301	－	－	404
	その他	113	59	1,281	－	－	1,453
	合計	1,677	2,894	8,605	－	2	13,178

※『その他の災害』とは、他都市への応援、特別救急
 ※『問合せ』とは、災害、搬送先病院、休日当番医等の問合せ
 ※『通報訓練等』とは、通報訓練及び試験通報
 ※『その他』とは、相談、いたずら、応答なし等

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>